

有価証券報告書

第145期

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

スズキ株式会社

(E02167)

第145期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スズキ株式会社

目 次

	頁
第145期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第145期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 豊田 泰輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2
当社東京支店

【電話番号】 03-3356-2501

【事務連絡者氏名】 常務役員 東京支店長 彌吉 正文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	3,163,669	3,502,419	3,004,888	2,469,063	2,608,217
経常利益 (百万円)	139,183	156,904	79,675	93,841	122,502
当期純利益 (百万円)	75,008	80,254	27,429	28,913	45,174
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	24,643
純資産額 (百万円)	855,973	902,894	742,915	1,089,757	1,106,999
総資産額 (百万円)	2,321,441	2,409,165	2,157,849	2,381,314	2,224,344
1株当たり純資産額 (円)	1,644.56	1,726.21	1,471.20	1,708.16	1,728.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	169.41	177.96	61.68	62.76	80.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	151.41	155.89	53.97	55.26	74.11
自己資本比率 (%)	31.9	32.3	29.6	40.0	43.6
自己資本利益率 (%)	11.0	10.6	3.9	3.6	4.7
株価収益率 (倍)	18.1	14.1	26.4	32.9	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	202,194	194,039	34,241	326,377	226,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△199,473	△215,921	△262,908	△282,286	△87,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	223,290	49,322	232,870	103,445	△74,977
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	444,335	456,369	427,797	583,456	631,923
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	45,510 (13,071)	50,241 (12,997)	50,613 (11,815)	51,503 (8,115)	52,731 (8,412)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,939,806	2,031,639	1,685,777	1,286,633	1,409,205
経常利益 (百万円)	61,572	62,119	4,133	12,075	32,025
当期純利益 (百万円)	43,054	40,864	3,287	7,086	10,834
資本金 (百万円)	120,210	120,210	120,210	134,803	138,014
発行済株式総数 (株)	542,647,091	542,647,091	542,647,091	557,387,304	561,047,304
純資産額 (百万円)	429,730	453,374	405,434	673,803	691,207
総資産額 (百万円)	1,381,889	1,430,088	1,402,420	1,625,023	1,524,232
1株当たり純資産額 (円)	952.95	1,005.03	932.70	1,208.88	1,232.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	97.23	90.60	7.39	15.38	19.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	86.91	79.39	6.50	13.57	17.80
自己資本比率 (%)	31.1	31.7	28.9	41.5	45.3
自己資本利益率 (%)	10.8	9.3	0.8	1.3	1.6
株価収益率 (倍)	31.5	27.8	220.4	134.1	96.1
配当性向 (%)	14.4	17.7	216.5	78.0	67.2
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	11,802 (2,529)	13,267 (1,902)	14,266 (—)	14,504 (—)	14,532 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第143期より、平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満となったため記載を省略しています。

2 【沿革】

年月	沿革
明治42年10月	創業者鈴木道雄により、鈴木式織機製作所として浜松で創業、その発明特許による足踏み式織機の製作を開始。
大正9年3月	鈴木式織機株式会社として改組設立。
昭和14年9月	静岡県浜名郡可美村高塚(現 浜松市南区高塚町)に高塚工場を建設。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋証券取引所に株式を上場。(大阪、名古屋証券取引所については、平成15年3月に上場廃止。)
昭和27年6月	輸送用機器部門に進出。
昭和29年5月	福岡証券取引所に株式を上場。(平成14年8月に上場廃止。)
昭和29年6月	鈴木自動車工業株式会社へ社名変更。
昭和30年10月	軽四輪乗用車を発売。(わが国の軽自動車時代の先鞭をつける。)
昭和36年4月	繊維機械部門を分離、鈴木式織機株式会社を設立。
昭和36年9月	愛知県豊川市に豊川工場を建設、軽四輪トラックの生産を開始。
昭和38年8月	直営販売会社として米国、ロサンゼルス市に U.S. Suzuki Motor Corp.(現 American Suzuki Motor Corp.)を設立。
昭和40年5月	船外機部門に進出。
昭和42年3月	合弁会社としてタイ、バンコク市に Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.を設立。
昭和42年8月	静岡県磐田市に自動車専用工場として磐田工場を建設。
昭和45年1月	静岡県小笠郡大須賀町(現 掛川市)に鑄造部品専用工場として大須賀工場を建設。
昭和45年4月	四輪駆動軽四輪車を発売。
昭和45年10月	静岡県湖西市に自動車専用工場として湖西工場を建設。
昭和46年10月	愛知県豊川市に二輪車工場を建設。
昭和49年6月	医療機器部門に進出。
昭和49年8月	住宅部門に進出。
昭和50年5月	パキスタンで四輪車初(四輪駆動車)の海外生産を開始。
昭和54年5月	軽四輪多用途車を発売。
昭和55年3月	産学協同による技術振興と技術助成を目的とした財団法人機械工業振興助成財団(現 財団法人スズキ財団)を設立。
昭和55年4月	汎用エンジン部門に進出。
昭和56年8月	General Motors Corp.(GM)と資本及び業務提携調印(GM出資比率5.3%)。
昭和57年4月	インド政府とスズキ四輪車の合弁生産について基本合意(翌年12月生産開始)。
昭和58年8月	湖西第二工場を建設し、小型車の生産を開始。同年10月発売。
昭和61年10月	General Motors of Canada Ltd.との合弁により、カナダ、オンタリオ州インガソル市に CAMI Automotive Inc.を設立。
昭和62年3月	アムステルダム証券取引所に株式を上場。(平成11年5月に上場廃止。)
平成2年10月	スズキ株式会社へ社名変更。
平成3年4月	合弁会社としてハンガリー、エステルゴム市に Magyar Suzuki Corporation Ltd.を設立。
平成4年5月	静岡県榛原郡相良町(現牧之原市)の相良工場(エンジン工場)が本格稼働を開始。
平成5年4月	中国・長安汽車会社と乗用車合弁生産契約に調印
平成12年9月	GMと従来よりの提携関係を一層強化することを目的とした新たな戦略的提携契約を締結(GM出資比率20%)。
平成12年9月	富士重工業(株)と業務提携に関する覚書を締結。
平成12年10月	教育への支援活動、青少年育成のための諸活動を行うことを目的とした財団法人スズキ教育文化財団を設立。
平成13年4月	日産自動車(株)と軽乗用車のOEM供給について合意。
平成14年5月	インド、Maruti Udyog Ltd.(現 Maruti Suzuki India Ltd.)を子会社化。
平成14年11月	インドネシア、PT Indomobil Suzuki International(現 PT Suzuki Indomobil Motor)を子会社化。
平成15年7月	子会社 Maruti Udyog Ltd.(現 Maruti Suzuki India Ltd.)が、ムンバイ証券取引所(現 ボンベイ証券取引所)及びインド証券取引所に上場。
平成18年3月	GMグループのスズキへの出資比率が変更(20%から3%へ)。

年月	沿革
平成20年7月	静岡県牧之原市に相良工場（四輪車組立工場）を建設。
平成20年11月	GMグループとの資本提携関係を解消（3%から0%へ）。
平成21年12月	カナダのCAMI Automotive Inc.の株式全数をGeneral Motors of Canada Ltd.に売却し、合弁事業を解消。
平成21年12月	Volkswagen Aktiengesellschaft と資本提携及び業務提携についての包括契約調印。
平成22年11月	三菱自動車工業㈱と小型乗用車のOEM供給について合意。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社139社及び関連会社38社で構成され、二輪車、四輪車及び船外機・電動車両・住宅他の特機等の製造販売並びに金融を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(二輪車)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、関連会社 済南軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki International Europe G.m.b.H. 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corporation Ltd.、Maruti Suzuki India Ltd.、関連会社 重慶長安鈴木汽車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)があたっています。

(特機等)

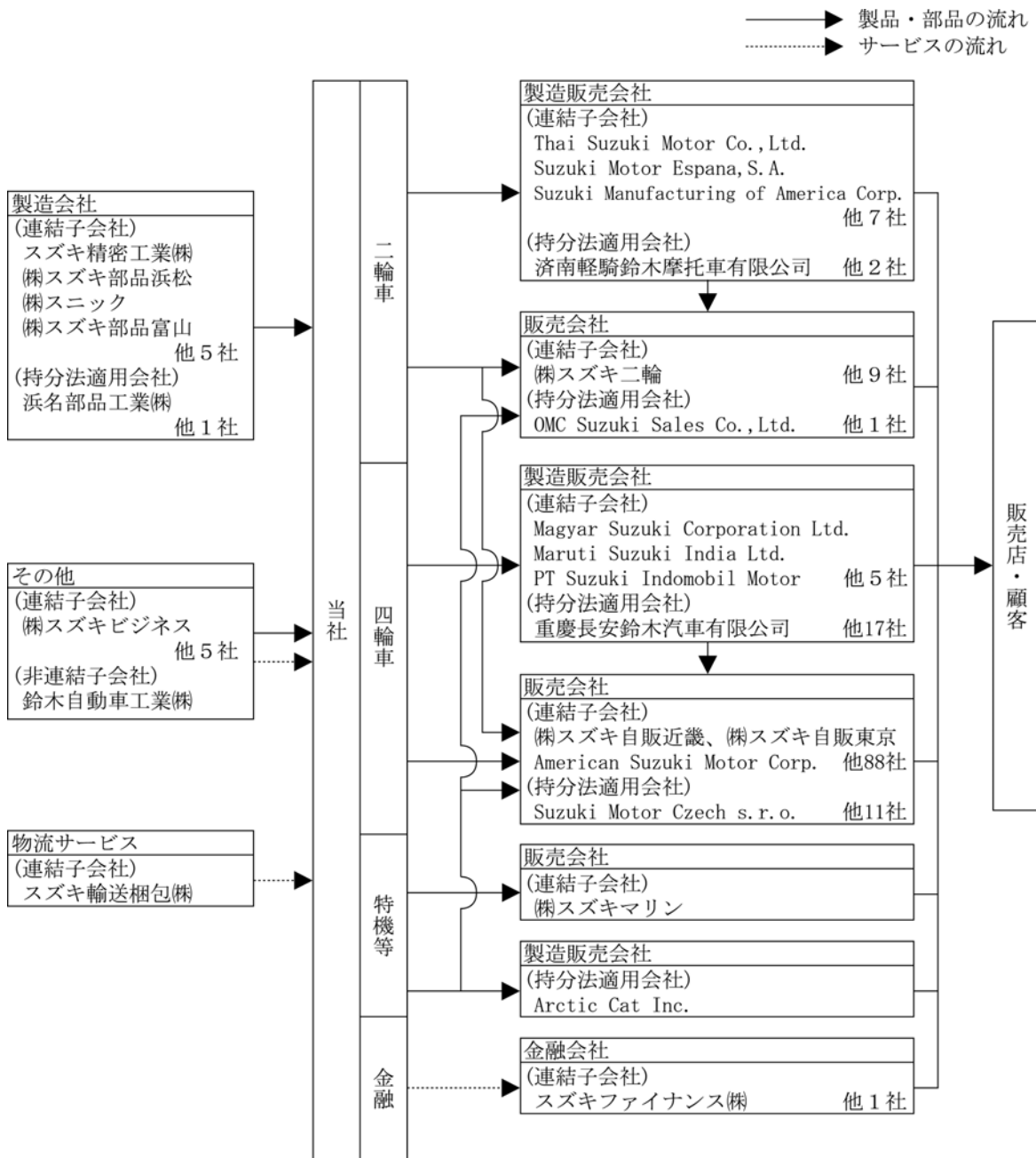
船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

(金融)

販売金融等は子会社 スズキファイナンス(株) 他で行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱スズキ自販東京	東京都 練馬区	50	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ自販浜松	浜松市 西区	50	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ自販近畿	大阪市 浪速区	50	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキ二輪	浜松市 南区	50	二輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
スズキ精密工業㈱	浜松市 北区	50	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の部品の製造 ・建物の賃貸
㈱スズキ部品浜松	静岡県 磐田市	50	二輪車 四輪車 特機等	99.9	・当社の部品の製造 ・土地、建物の賃貸
㈱スニック	静岡県 磐田市	50	二輪車 四輪車	60.0	・当社の部品の製造 ・土地、建物の賃貸
スズキ輸送梱包㈱	浜松市 西区	20	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品の輸送、梱包 ・土地、建物の賃貸
㈱スズキビジネス	浜松市 西区	99	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・土地家屋仲介、保険代理 業、人材派遣、油脂類の 販売、当社の製品部品の 販売 ・役員の兼任 1名 ・土地、建物の賃貸
スズキファイナンス㈱	浜松市 南区	99	金融	95.9	・当社の製品の販売に関わ る金融業務 ・資金援助あり ・役員の兼任 2名 ・土地、建物の賃貸
その他国内連結子会社 60社					
国内連結子会社計 70社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Suzuki International Europe G. m. b. H.	ドイツ ベンスハイム市	千ユーロ 50,000	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Motor Espana, S. A.	スペイン ヒホン市	千ユーロ 20,857	二輪車	100.0	・当社の製品の製造、販売
Suzuki Motor Iberica, S. A.	スペイン レガネス市	千ユーロ 21,500	四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Italia S. P. A.	イタリア トリノ市	千ユーロ 10,811	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki France S. A. S.	フランス トラップ市	千ユーロ 20,000	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Magyar Suzuki Corporation Ltd. ※	ハンガリー エステルゴム市	千ユーロ 302,871	四輪車	97.5	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki GB PLC	英国 バッキンガム州 ミルトンキーネズ市	千英ポンド 12,000	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
American Suzuki Motor Corp.	米国 カリフォルニア州 ブレア市	千米ドル 64,700	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Canada Inc.	カナダ オンタリオ州 リッチモンドヒル市	千カナダドル 9,400	二輪車 四輪車 特機等	100.0	・当社の製品部品の販売
Maruti Suzuki India Ltd. ※	インド ニューデリー市	千インドルピー 1,444,550	四輪車	54.2	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 2名
Suzuki Powertrain India Ltd. ※	インド ニューデリー市	千インドルピー 7,760,000	四輪車	100.0 (30.0)	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 2名
PT Suzuki Indomobil Motor	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 45,000	二輪車 四輪車 特機等	90.0	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Pak Suzuki Motor Co.,Ltd.	パキスタン カラチ市	千パキスタン ルピー 822,998	二輪車 四輪車	73.1	・当社の製品の製造、販売
Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニ県 ランシット地区	千バーツ 607,350	二輪車 特機等	97.5	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ラヴァートーンノース市	千豪ドル 22,400	二輪車 四輪車	100.0	・当社の製品部品の販売
その他在外連結子会社 53社					
在外連結子会社計 68社					
連結子会社合計 138社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浜名部品工業㈱	静岡県 湖西市	百万円 198	二輪車 四輪車 特機等	35.7	・当社の部品の製造 ・機械装置の賃貸
重慶長安鈴木汽車有限公司	中国 重慶市	千米ドル 190,000	四輪車	35.0 (10.0)	・当社の製品の製造、販売
江西昌河鈴木汽車有限責任公司	中国 江西省 景徳鎮市	千米ドル 311,800	四輪車	46.0 (20.9)	・当社の製品の製造、販売
済南輕騎鈴木摩托車有限公司	中国 山東省 済南市	千米ドル 24,000	二輪車	50.0	・当社の製品の製造、販売
その他持分法適用関連会社 34社					
持分法適用関連会社計 38社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
- 2 ※ 特定子会社に該当します。なお、「その他在外連結子会社」に含まれる会社のうちSuzuki Finance Europe B.V.、Suzuki Automobile Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.及びSuzuki Motorcycle India Private Ltd.が特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 「議決権の所有割合(%)」欄の()内には、間接所有割合を内数で記載しています。
- 5 Maruti Suzuki India Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は次のとおりです。なお、Maruti Suzuki India Ltd.の数値は連結決算数値です。
- | | |
|--------------|------------|
| (1) 売上高 | 690,048百万円 |
| (2) 税引前当期純利益 | 59,378百万円 |
| (3) 当期純利益 | 43,712百万円 |
| (4) 純資産額 | 262,095百万円 |
| (5) 総資産額 | 342,744百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
二輪車	8,877（2,688）
四輪車	42,207（5,364）
特機等	1,064（322）
金融	52（9）
全社（共通）	531（29）
合計	52,731（8,412）

(注) 1 従業員数は就業人員数（退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
14,532	36歳 7ヶ月	14年 3ヶ月	5,289,079

セグメントの名称	従業員数（人）
二輪車	2,205
四輪車	11,405
特機等	391
全社（共通）	531
合計	14,532

(注) 1 従業員数は就業人員数（退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く）です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満となったため、記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、依然として欧米では高い失業率が続くなど、引き続き厳しい状況にあります。国内においては、海外経済の拡大などにより、景気は持ち直していましたが、東日本大震災の発生により、経済活動の停滞が懸念される状況となりました。

このような状況下、当連結会計年度は、欧州、北米での売上高は前連結会計年度を下回ったものの、アジアでの二輪車、四輪車の販売増加等により、連結売上高は2兆6,082億円と前連結会計年度に比べ1,392億円（5.6%）の増加となりました。連結利益の面でも、為替影響などによる減益を、売上増加、原価低減等による増益で吸収し、営業利益は1,069億円と前連結会計年度に比べ276億円（34.7%）の増加、経常利益は1,225億円と前連結会計年度に比べ287億円（30.5%）の増加、当期純利益は452億円と前連結会計年度に比べ163億円（56.2%）の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 二輪車

アジアでの売上高は増加しましたが、欧州、北米、及び国内での減少により、二輪車事業の売上高は2,577億円と前連結会計年度に比べ52億円（2.0%）の減少となりました。損益面では、欧米向け大型二輪の販売低迷が続き、108億円の営業損失となりましたが、アジアでの業績改善等により営業損失は前連結会計年度に比べて、102億円減少しました。

② 四輪車

国内は、エコカー購入補助金制度終了により、10月以降、市場が低迷しましたが、「スイフト」、「ソリオ」、「MRワゴン」等の新型車発売や営業力強化により拡大をはかりました。しかしながら、東日本大震災の影響もあり、国内売上高は前連結会計年度を下回りました。海外売上高は、インドやインドネシアなどアジアを中心とした新興国の販売増加により、前連結会計年度を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆3,230億円と前連結会計年度に比べ1,391億円（6.4%）の増加となりました。営業利益についても1,085億円と前連結会計年度に比べ179億円（19.8%）の増加となりました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は、欧州、北米、アジア、大洋州を中心に増加し、486億円と前連結会計年度に比べ32億円（7.1%）の増加となりました。営業利益についても、67億円と前連結会計年度に比べ14億円（26.2%）の増加となりました。

④ 金融

金融事業の売上高は611億円と前連結会計年度に比べ184億円（23.2%）の減少となり、営業利益は30億円と前連結会計年度に比べ8億円（21.3%）の減少となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、東日本大震災の影響もありましたが、四輪車の欧州・アジア・中南米向け輸出等が増加し、1兆5,724億円と前連結会計年度に比べ840億円（5.6%）の増加となりました。営業利益は、為替影響などによる減益を、売上増加、原価低減等による増益で吸収し、532億円と前連結会計年度に比べ190億円（55.8%）の増加となりました。

② 欧州

各国政府の自動車買い替え助成策終了の影響などにより、売上高は3,330億円と前連結会計年度に比べ905億円（21.4%）の減少となりました。営業利益についても、4億円と前連結会計年度に比べ42億円（91.1%）の減少となりました。

③ 北米

二輪車、四輪車の販売減少により、売上高は974億円と前連結会計年度に比べ315億円（24.4%）の減少となりました。損益面については、22億円の営業損失となりましたが、諸経費の減等により、営業損失は前連結会計年度に比べ95億円減少しました。

④ アジア

インド、インドネシア、パキスタン、タイなど各国での二輪車、四輪車の販売が増加したことにより、売上高は9,486億円と前連結会計年度に比べ1,680億円（21.5%）の増加となりました。営業利益については、469億円と前連結会計年度に比べ93億円（16.5%）の減少となりました。

⑤ その他の地域

大洋州、アフリカなどでの四輪車の販売増加により、売上高は752億円と前連結会計年度に比べ77億円（11.4%）の増加となり、営業利益についても、37億円と前連結会計年度に比べ24億円（200.0%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,265億円の増加（前連結会計年度は3,264億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得や投資など874億円の資金を使用（前連結会計年度は2,823億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは1,391億円のプラス（前連結会計年度は441億円の資金増加）となりました。財務活動では借入金の返済などにより750億円の資金が減少（前連結会計年度は1,034億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6,319億円となり、前連結会計年度末に比べ485億円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
二輪車	1,222,744台	+12.8
四輪車	2,586,962台	+13.3
特機等	49,625百万円	+8.4

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
二輪車	257,682	△2.0
四輪車	2,274,580	+6.8
特機等	48,557	+7.2
金融	27,397	△13.2
合計	2,608,217	+5.6

(注) 1 金額は外部顧客への売上高を示しています。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、リーマンショック以降の世界的な金融危機の影響、更なる円高の進行に加え、東日本大震災が発生するなど経営環境は大きく変わり、ますます厳しい状況となっています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、汗を流して、難局を乗り切ろう」、「大転換期を乗り越えるため、全てをやり直そう！」をスローガンに、全社一丸となって取組んでまいります。

具体的な取組みとしては、当社グループの重要経営課題の集約や懸案事項を討議する「経営企画委員会」を新設し、迅速な経営上の課題抽出・意思決定を図るための体制・組織の見直しを実施しました。また、従業員一人一人があらゆる経費を削減する「内なるコストダウン活動」により、売上が減少しても利益の出る体制作りを引き続き進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、全国のスズキのお店で販売力とアフターサービス活動を強化し、お客様の満足度向上を推進しております。そして1人でも多くのお客様から愛されるお店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、“Way of life !”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。特にアジアなどでは自動車需要が増加しており、現地での生産能力の強化に努めてまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

当社は小型車の普及こそ環境問題へ貢献できるものと考えます。従いまして、国内外を問わず、小型車の燃費改善に注力することが最も重要と考えます。

当社はハイブリッドエンジン、直噴エンジンを搭載した軽自動車を市場投入した実績があり、インドでは「スイフト」の約70%がディーゼルエンジン車です。

このような経験と実績をいかして、今後もレンジ・エクステンダーなどの電気自動車、ハイブリッド車、ディーゼルエンジン車、燃料電池車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

なお、3月に発生した東日本大震災の経験を踏まえて、危機管理・安全対策をより一層強化してまいりますとともに、今後の生産につきましては、部品等の調達の状況を見ながら一刻も早い回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市場に関するリスク

・経済情勢の変化、市場の需要変動

長期間の景気低迷、世界経済の悪化や金融危機、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まってきています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

・他社との競争激化

当社グループは、事業を展開する世界各国の市場において他社との競争にさらされています。世界の四輪車・二輪車産業の国際化が今後ますます進展することによって、競争はより一層激化する可能性があります。他社との競争は、製品の品質、安全性、価格、環境性能等のほか、製品の開発・生産体制の効率性や販売・サービス体制の整備、販売金融など様々な項目が挙げられます。

当社グループは、競争力の維持・向上のための施策に取り組んでまいりますが、将来において優位に競争することができないリスクがあります。

(2) 事業に関するリスク

・新商品の開発・投入力

お客様のニーズを的確に捉え、お客様に満足して頂ける魅力的な新商品を適時に開発して市場に投入することは、四輪車・二輪車メーカーにとって大変重要です。国内外における景気の低迷による需要の減少や環境性能への関心の高まり等、急激に変化するお客様のニーズを捉えることが従来にも増して重要になっています。

また、新商品の投入は、お客様のニーズを的確に捉えることだけでなく、具体的な商品の開発力、さらには継続的に商品を生産する能力が必要になります。

しかしながら、当社グループがお客様のニーズを的確に捉えることができても、技術力・部品の調達・生産能力その他の要因により、お客様のニーズに対応する新商品を適時に開発することができない可能性があります。当社グループがお客様のニーズに対応する商品を適時に市場に投入することができない場合、販売シェアや売上の低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・製品価格・仕入価格の変動、特定の仕入先への依存

特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化など様々な要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、技術力、品質、価格競争力などの要素により、調達が特定の仕入先に偏っている部品があります。これらの部品について、仕入先の予期せぬ事故等により、部品を継続的・安定的に確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、また、いくつかの国においては、その国の法律上又はその他の要件に従い、現地企業との間で合弁による事業を行っています。これらの事業は、各国の様々な法律上その他の規制（課税、関税、海外投資及び資金の本国送金に関するものを含みます。）を受けています。これらの規制、又は合弁相手の経営方針、経営環境などに変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・為替及び金利の変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態、また、競争力に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、為替変動は、外貨建てで当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は約3分の2にのぼり、外貨建て取引もかなりの部分を占めています。当社グループは、為替変動及び金利変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。逆に円安に変動した場合は機会損失の可能性があります。

- ・政府規制等

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があります。多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

また、多くの政府は、関税の賦課や、価格管理規制及び為替管理規制を定めています。当社グループは、これらの規制を遵守するために費用を負担してきており、今後も負担することになると予想しています。新たな法律の制定又は既存の法律の変更によっても、当社グループが更なる費用を負担する可能性があります。さらに、各国の税制や景気対策等の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

- ・品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・他社との提携

当社グループは、研究開発、生産、販売、金融等、国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っていますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・法的手続

当社グループは、事業活動を行っていく中で訴訟その他の法的手続の当事者となる可能性があります。それらの法的手続において当社グループにとって不利な判断がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開しており、海外での事業展開に関連する様々なリスクにさらされています。これらのリスクには政治的・社会的な不安定性や困難、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等があります。これらの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、長引くようであれば、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 昭和63年5月12日、マツダ㈱と軽自動車のOEM供給についての基本確認書を締結しました。
- 2 平成2年1月12日、㈱伊藤忠商事、ハンガリーの Autokonzern RT. 及び International Finance Corp. との間において、ハンガリーにおける四輪車生産のための現地法人設立についての基本合意書に調印し、平成3年4月24日に Magyar Suzuki Corporation Ltd. を設立しました。
なお、平成7年11月13日に Autokonzern RT. は解散し、平成9年6月に International Finance Corp. は合弁から離脱しました。
- 3 平成12年9月29日、富士重工業㈱と業務提携に関する覚書を締結しました。
- 4 平成13年4月2日、日産自動車㈱と軽乗用車のOEM供給についての基本合意書を締結しました。
- 5 平成14年5月15日、インド政府と Maruti Udyog Ltd. (現 Maruti Suzuki India Ltd.) の株主割当増資とインド政府保有株式の市場公開について修正合弁契約書を締結しました。
- 6 平成14年11月15日、インドネシアのPT Indomobil Sukses International TBK との間において PT Indomobil Suzuki International (現 PT Suzuki Indomobil Motor) の株式買取りについて株式売買契約を締結しました。
- 7 平成21年12月9日、ドイツの Volkswagen Aktiengesellschaft との間において、資本提携及び業務提携についての包括契約を締結しました。
- 8 平成22年11月8日、三菱自動車工業㈱と小型乗用車のOEM供給についての基本合意書を締結しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、環境対応技術などの技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,041億円であり、セグメントごとの活動状況は、以下のとおりです。

(1) 二輪車

新商品機種開発に係わる要素技術の開発を始め、将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池二輪車や電動二輪車、低燃費次世代エンジンの三次元カム式エンジン、エンジン燃焼効率向上のための解析技術など、環境性能の向上に力点を置いた技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は166億円であり、主な成果は以下のとおりです。

国内向け原付2種スクーター「アドレスV125S」、新型スポーツバイク「GSR750」「GSX-R600/750」を開発しました。

「アドレスV125S」は、従来機種に対して実用的で便利な装備を追加しながら、軽量・コンパクトを維持し、優れた燃費性能（60km/h定地燃費：52.0km/L^{※1}）を達成しました。

「GSR750」は、微粒化タイプインジェクター等の最新技術の導入により、現行「GSR600」に比べて燃費を10%以上向上させ、低中速域でのトルクを厚くスムーズな出力特性としたことで取扱い性を向上させました。

「GSX-R600/750」では、新設計のフレームを中心に「GSX-R600」は9kg、「GSX-R750」は8kgの軽量化を行いました。エンジンはモトGPマシンの部品開発技術を応用した最新の設計技術によりメカロス低減を図り、これらにより高回転域での出力向上と共に、低中速回転域でのトルクアップを図り、トランスミッションギヤ比の見直しと併せて加速性能を高めただけでなく、現行モデルに比べ燃費を10%以上向上させました。

燃料電池二輪車はその実現に向けて一歩前進しました。燃料電池スクーター「バーグマン フューエルセル スクーター」は、軽量コンパクトな空冷式燃料電池と水素タンクを搭載した環境性能に優れた二輪車です。2010年2月より、燃料電池システムの開発企業である「インテリジェント・エナジー」社と共同で、英国の政府機関が主催する実証実験に参加しています。今回、高い環境性能、安全性能が認められ、二輪車、四輪車の燃料電池を搭載した車両としては世界で初めて「欧州統一型式認証：WVTA^{※2}」を取得しました。

電動二輪車は、試作車「e-Let's」を使って公道走行調査を行い、様々な走行データを収集し製品化に向けた開発を進めています。「e-Let's」は、第一種原付自転車「Let's 4バスケット」の車体に、高性能インホイールモーターとリチウムイオン電池、充電器システムを搭載した二輪車です。低騒音、低振動、排出ガスゼロの高い環境性能を実現しており、1回の充電（約4時間）で約30kmの走行（30km/h定地走行時）を可能としています。

(2) 四輪車

軽自動車やコンパクトカーなど、小さな車が省資源、省燃費であると考え、それらの商品開発に注力しています。

環境に関する技術としては、内燃機関がこれからも基幹技術であり、新型軽自動車用エンジンR06Aの開発、他、燃焼効率を向上させる技術開発を進めています。もう一つの環境に関する重要技術として、車両構造面から軽量化にも取り組んでいます。さらに今後重要になるハイブリッド等、電動化技術の開発も進めており、「スイフトレンジ・エクステンダー」はその一つです。

当連結会計年度における研究開発費の金額は854億円であり、主な成果は以下のとおりです。

軽乗用車では新型「MRワゴン」、小型乗用車では新型「ソリオ」、新型「スイフト」を開発しました。

新型「MRワゴン」は、「低燃費、広々空間、個性あふれるデザインで、新しい価値と魅力を兼ね備えた新感覚軽ワゴン」をコンセプトとして開発しました。新開発したR06Aエンジンの採用や、車体の軽量化、副変速機構付CVTの採用などにより自然吸気・2WD・アイドリングストップシステム搭載車で、ハイブリッド車を除くガソリン車でトップレベル^{※3}の低燃費27.0km/L^{※4}を実現しました。全てのグレードが環境対応車普及促進税制（エコカー減税）に対応しております。内装にはタッチパネルオーディオなど新技術を取り入れ、若者がよりクルマを身近に感じられる新感覚のデザインとしました。

新型「ソリオ」は燃費向上に大きく貢献する吸排気VVTエンジン、副変速機構付CVTといった先進技術やボディーの軽量化などにより、優れた環境性能を実現しました。その結果、全グレードが環境対応車普及促進税制（エコカー減税）対象になるとともにグリーン税制にも適合しています。

新型「スイフト」は、軽量化と高剛性を両立した新しいプラットフォーム、吸排気VVTを採用した新エンジン、副変速機構付CVTの採用などにより、「スイフト」の特長である“気持ち良い走り”に磨きをかけました。2WD・CVT車で23.0km/L^{※4}を達成し、全機種を環境対応車普及促進税制（エコカー減税）に適合させて環境性能を向上させました。そして、日本市場だけではなく、優れたコンパクトカーが多いヨーロッパ市場でも十分に通用する操縦安定性と快適性、インテリアの質感、および副変速機構付CVTの実用燃費性能や走行性能が高いことが評価され、2011年次RJCカーオブザイヤーを受賞しました。また、（財）日本ファッション協会によるオートカラーアワード2011では「審査委員特別賞」及び「オートカラーデザイナーズセレクション（エクステリア部門賞）」を受賞し、優れたカラーデザインが評価されました。

環境対応技術として開発を進めてきた「スイフトレンジ・エクステンダー」が、2010年5月12日に国土交通省の型式指定を取得しました。特徴はEVの弱点である電池切れの心配がないことです。発電用に0.66Lの小型エンジンを搭載したことで、高価で重量のあるバッテリーを大量に搭載する必要がなくなるため、車両のコストを下げるとともに車体の小型軽量化を実現しています。またバッテリー容量が小さいので外部充電による充電時間が短く、急速充電器も不要となります。「スイフトレンジ・エクステンダー」は各地域の交通事情に沿った走行データやサービス技術などの情報収集を目的に実証実験を行っています。また、静岡県浜松地域の産学官連携組織「はままつ次世代環境車社会実験協議会」の実験車両として、次世代環境車の実用化に向けた実証実験も実施しております。

(3) 特機等

マリン関係製品・電動車両・産業機器・住宅の新商品機種開発に係わる要素技術の開発を始め、マリン関係の環境に対応した各種防錆技術、ダイレクトメタノール型燃料電池を搭載した燃料電池セニアカーの開発等を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は20億円であり、主な成果は以下のとおりです。

新型船外機「DF300」、「DF40/50」を開発しました。「DF300」、「DF40/50」は、リーンバーンの採用等により旧モデルに対し各々10%以上の燃費向上を達成しました。環境対応面では、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）の排出ガス規制値、米国環境庁（EPA）の排出ガス規制値（2次規制）、欧州連合（EU）の排出ガス規制値、ならびに日本舟艇工業会のマリンエンジン排出ガス自主規制値（2次規制）をクリアしています。

また、「DF40/50」は、軽量化や燃費向上技術が評価されアメリカマリン工業会の「技術革新賞」を受賞しました。

※1. WMTc走行モード（当社測定値）

※2. Whole Vehicle Type Approval（欧州統一型式認証）

欧州においては、車両の販売を行う際に欧州連合（EU）の各加盟国毎の型式認証を個別に受ける必要があるが、WVTAの取得により、全ての加盟国での販売が可能となる。

※3. 2011年3月現在、当社調べ。

※4. 燃料消費率10・15モード走行（国土交通省審査値）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金の計上基準

当社グループは販売した製品のアフターサービスに対する費用の見積額を製品保証引当金として計上しています。このアフターサービス費用は、製品不良の発生率や修理コストに影響されますが、この見積りは原則として保証書の約款に従い過去の実績に基づいています。従って、製品不良の発生率や修理コストが見積りと異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

③ 製造物賠償責任引当金の計上基準

北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を計上しています。従って、今後の訴訟の発生状況により、製造物賠償責任引当金の見積額の修正が必要となる可能性があります。

④ 投資有価証券の評価

当社グループは、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて評価損を計上しております。なお、将来株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑤ 固定資産の減損処理

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループに使用されている事業に関連して、経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

⑦ 退職給付費用

当社グループの退職給付費用、退職給付債務は、数理計算上設定される前提条件に基づき計算されており、これらの前提条件には、割引率、期待運用収益率、再評価率、昇給率、退職率、死亡率などがあります。このうち、割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しており、また、期待運用収益率は、各年金制度の年金資産運用方針等に基づき決定しています。

長期債券の利回りの低下は、割引率の低下をもたらし、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、当社が採用しているキャッシュバランス型の年金制度においては、基礎率の一つである再評価率が割引率の低下による悪影響を減殺する効果があります。

また、年金資産の運用利回りが、期待運用収益率を下回る場合には、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、安定運用を心掛けている当社の企業年金及び当社グループの企業年金基金においては、その影響は軽微と考えられます。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は2兆2,243億円（前連結会計年度末比1,570億円減）、また、負債の部は1兆1,173億円（前連結会計年度末比1,742億円減）、純資産の部は1兆1,070億円（前連結会計年度末比172億円増）となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は2兆6,082億円（前年同期比5.6%増）、連結利益の面では、営業利益は1,069億円（前年同期比34.7%増）、経常利益は1,225億円（前年同期比30.5%増）、当期純利益は452億円（前年同期比56.2%増）となりました。これは、為替影響などによる減益を、売上増加、原価低減等による増益で吸収したことによります。

① 売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は2兆6,082億円ですが、これをセグメントごとに分析すると、「二輪車」「金融」事業においては減収となっておりますが「四輪車」「特機等」事業において増収となっております。

「二輪車」では、アジアでの売上高は増加しましたが、欧州、北米、及び国内での減少により、売上高は2,577億円と前連結会計年度に比べ52億円（2.0%）の減少となりました。

「四輪車」では、国内は、エコカー購入補助金制度終了により、10月以降、市場が低迷しましたが、「スイフト」、「ソリオ」、「MRワゴン」等の新型車発売や営業力強化により拡販をはかりました。しかしながら、東日本大震災の影響もあり、国内売上高は前連結会計年度を下回りました。海外売上高は、インドやインドネシアなどアジアを中心とした新興国の販売増加により、前連結会計年度を上回りました。その結果、売上高は2兆3,230億円と前連結会計年度に比べ1,391億円（6.4%）の増加となりました。

「特機等」では、欧州、北米、アジア、大洋州を中心に増加し、486億円と前連結会計年度に比べ32億円（7.1%）の増加となりました。

「金融」事業の売上高は611億円と前連結会計年度に比べ184億円（23.2%）の減少となりました。

② 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,148億円で、前連結会計年度に比べ69億円増加しました。売上高の増加等によって、販売促進費等の販売費が増加したことなどによります。

③ 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、金融収支や為替差益などにより、差引156億円の利益となりました。前連結会計年度との比較は、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少等により、11億円の増益となりました。

④ 特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、減損損失の計上などにより、差引43億円の損失となりました。前連結会計年度との比較は、固定資産売却益が増加したものの減損損失が増加し、30億円の減益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より999億円収入が減少し、2,265億円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べて、仕入債務及びたな卸資産の増減による支出が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,949億円支出が減少し、874億円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べて、有価証券の取得による支出が減少し、売却による収入が増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,784億円収入が減少し、750億円の支出となりました。これは、前連結会計年度においては、自己株式の処分による資金増加（2,225億円）があったことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は6,319億円となり、前連結会計年度に比べ485億円増加しました。

② 資金需要

当連結会計年度は、新機種投資、研究開発投資等、総額で1,303億円の設備投資を行いました。資金調達においては、2010年6月にフォルクスワーゲンAGを割当先とした第三者割当増資により64億円の資金を調達し、主として四輪事業の研究開発に関する設備資金に充当しました。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は総額で2,100億円ですが、その所要資金については主に自己資金を充当する予定です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,302億8千9百万円で、新機種投資、研究開発投資等を行いました。

セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額 (百万円)	設備内容
二輪車	13,875	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車	115,344	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
特機等	1,068	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備等
金融	1	販売設備等
合計	130,289	—

(注)設備投資額は、当社及び子会社の合計額です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社及び 高塚工場 (浜松市南区)	二輪車 四輪車 特機等	統括業務施設 及びエンジン 部品生産設備	7,308	5,871	1,194	408 (182)	14,782	5,369
二輪技術センター (静岡県磐田市)	二輪車 四輪車	製品の開発・ 試験施設	5,387	2,082	435	3,199 (689)	11,104	1,162
船外機技術 センター (静岡県湖西市)	特機等	製品の開発・ 試験施設	847	429	29	375 (13)	1,683	121
湖西工場及び 部品工場 (静岡県湖西市)	二輪車 四輪車 特機等	生産設備	9,868	3,048	2,916	9,287 (1,188) [2]	25,121	2,860
相良工場及び 相良コース (静岡県 牧之原市)	四輪車	生産設備及び 製品の試験施 設	24,056	15,530	1,764	9,968 (1,979)	51,320	2,082
磐田工場 (静岡県磐田市)	四輪車	生産設備	1,970	282	305	1,317 (296) [2]	3,875	1,482
豊川工場 (愛知県豊川市)	二輪車 特機等	生産設備	43	84	8	413 (134)	549	661
大須賀工場 (静岡県掛川市)	二輪車 四輪車 特機等	鋳造部品生産 設備	1,816	1,951	186	758 (151)	4,712	450
代理店他 (全国)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備他	9,522	22	106	40,087 (575) [29]	49,739	—

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。

2 「湖西工場及び部品工場」「磐田工場」「代理店他」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は107百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

3 「湖西工場及び部品工場」は、子会社に対する貸与中の土地2,093百万円(94千㎡)を含んでいます。

4 「代理店他」は、貸与中の土地37,640百万円(469千㎡)、建物他8,881百万円を含み、その内、(株)ズキ自販近畿等の子会社に対する貸与は土地35,176百万円(444千㎡)、建物他8,418百万円です。

5 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)スズキ自販近畿 他販売会社56社 (全国)	二輪車 四輪車 特機等 金融	販売設備	14,543	11,757	528	34,441 (583) [614]	61,270	10,874
(株)スズキビジネス (浜松市西区)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備 他	2,644	109	56	8,031 (1,854) [65]	10,841	250
スズキ精密工業(株) (静岡県磐田市)	二輪車 四輪車 特機等	生産設備	1,319	3,210	60	964 (79)	5,555	461

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。

2 「(株)スズキ自販近畿他販売会社56社」には、貸与中の土地1,590百万円(19千㎡)、建物等35,159百万円を含んでいます。

3 「(株)スズキ自販近畿他販売会社56社」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は1,975百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

4 「(株)スズキビジネス」には、貸与中の土地3,138百万円(72千㎡)、建物等601百万円を含んでいます。

5 「(株)スズキビジネス」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は92百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
Magyar Suzuki Corporation Ltd. (ハンガリー エステルゴム市)	四輪車	生産設備 他	7,140	20,063	16,765	372 (581)	44,341	3,010
PT Suzuki Indomobil Motor (インドネシア ジャカルタ市)	二輪車 四輪車 特機等	生産設備 他	1,537	4,388	88	1,727 (837)	7,742	5,383
Maruti Suzuki India Ltd. (インド ニューデリー市)	四輪車	生産設備 他	11,600	70,560	990	19,002 (6,373)	102,152	8,620
Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. (パキスタン カラチ市)	二輪車 四輪車	生産設備 他	398	2,330	26	941 (863)	3,697	860
American Suzuki Motor Corp. (米国 ブレア市)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備	1,060	178	121	749 (258)	2,109	403
Suzuki International Europe G. m. b. H. (ドイツ ベンスハイム市)	二輪車 四輪車 特機等	販売設備	1,248	868	668	399 (43)	3,184	308

(注) 1 「American Suzuki Motor Corp.」には、貸与中の土地109百万円(35千㎡)、建物60百万円を含んでいます。

2 「Maruti Suzuki India Ltd.」「PT Suzuki Indomobil Motor」「Magyar Suzuki Corporation Ltd.」の数値は各社の連結決算数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、各市場における需要予測、生産計画、利益計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して計画しています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は総額で2,100億円であり、概要は次のとおりです。その所要資金については、主に自己資金を充当する予定です。

区分	計画金額(百万円)	設備等の内容
提出会社		
高塚工場・湖西工場・相良工場他	15,000	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	20,000	研究開発設備
流通・販売拠点設備	10,000	販売設備等
その他	5,000	統括業務施設・情報化設備等
小計	50,000	—
国内子会社	13,100	生産・販売設備等
在外子会社	146,900	生産・販売設備等
合計	210,000	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

なお、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の内容
二輪車	19,000	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車	190,000	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
特機等	1,000	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備
金融	0	販売設備等
合計	210,000	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	29,995	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,657,307	49,657,307
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,020.20	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） (注)	発行価格 3,020.20 資本組入額 1,511	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	149,975	149,975

(注) 平成22年6月3日の取締役会決議に基づき、平成22年6月23日にフォルクスワーゲンAGに対して行った第三者割当による新株式の発行が、転換価額の調整事由に該当することから、社債要項の規定に従い、平成22年6月24日付けで3,021.60円から3,020.20円に転換価額の調整を行っています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	14,740,213	557,387,304	14,592	134,803	14,575	141,153
平成22年6月23日 (注)2	3,660,000	561,047,304	3,211	138,014	3,211	144,364

(注) 1 転換社債の株式転換(平成21年4月1日～平成22年3月31日)によるものです。

2 有償第三者割当増資

発行価格：1,755円 資本組入額：877.50円 割当先：フォルクスワーゲンAG

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	132	48	581	522	41	48,960	50,284	—
所有株式数 (単元)	—	1,949,514	94,718	732,167	2,507,962	1,051	323,848	5,609,260	121,304
所有株式数 の割合(%)	—	34.76	1.69	13.05	44.71	0.02	5.77	100.00	—

(注) 1 自己株式17,149株は、「個人その他」の欄に171単元と「単元未満株式の状況」の欄に49株がそれぞれ含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フォルクスワーゲン アーゲー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	独国 ヴォルフスブルク (常任代理人) 東京都千代田区丸の内2-7-1	111,610	19.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	26,131	4.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,105	3.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	19,776	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	2.85
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	7,786	1.39
ジェーピーモルガン チェース バンク380055 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク (常任代理人) 東京都中央区月島4-16-13	7,620	1.36
計	—	248,032	44.21

(注) 1 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者は、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成21年4月15日現在で25,716千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数135千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	7,880千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	9,923 "
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	4,621 "
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	1,289 "
キャピタル・インターナショナル株式会社	1,222 "
キャピタル・インターナショナル・インク	779 "

2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成19年7月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成19年7月9日現在で33,180千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数296千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,096 "
エム・ユー投資顧問株式会社	2,413 "
三菱UFJ投信株式会社	2,140 "
三菱UFJ証券株式会社	741 "

3 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者は、平成20年2月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成20年1月31日現在で22,355千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数5,438千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

モルガン・スタンレー証券株式会社	413千株
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	12,224 "
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	2,585 "
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	2,273 "
モルガン・スタンレー・アセット・マネージメント投信株式会社	1,819 "
モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド	1,731 "
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・インク	1,307 "

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者は、平成22年10月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成22年9月30日現在で31,970千株（新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数17,527千株を含む）を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

野村證券株式会社	8,319千株
野村アセットマネジメント株式会社	14,284 "
NOMURA INTERNATIONAL PLC	7,812 "
Nomura Principal Investments Asia Limited	1,489 "
Nomura Capital Markets plc	65 "

- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,761,700	5,607,617	—
単元未満株式	普通株式 121,304	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	—	—
総株主の議決権	—	5,607,617	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式49株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	17,100	—	17,100	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	164,300	—	164,300	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,634	17,333,152
当期間における取得自己株式	100	184,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注) (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	222	441,556	—	—
保有自己株式数(注)	17,149	—	17,249	—

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡し及び保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれていません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しています。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。従いまして、これからも当社グループが安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要です。

当事業年度につきましては、円高の影響や3月の東日本大震災による操業停止の影響等がありましたが、あらゆる経費の徹底した削減などにより前事業年度を上回る利益を計上することができました。

経営環境は引き続き厳しい見通しではありますが、当事業年度の年間配当金は1株につき13円、期末配当金は1株につき7円とさせていただきます。なお、年間配当金は、前事業年度より1株につき1円増配となりました。

今後につきましても、このような考え方から、事業年度の業績を勘案して決定してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	3,366	6
平成23年6月29日 定時株主総会決議	3,927	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,630	3,790	2,920	2,485	2,142
最低(円)	2,230	2,300	1,037	1,644	1,576

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,015	2,123	2,077	2,142	2,019	2,000
最低(円)	1,753	1,934	1,986	1,941	1,874	1,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)	—	鈴木 修	昭和5年 1月30日生	昭和33年4月 当社入社 昭和38年11月 当社取締役就任 昭和42年12月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和53年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 平成20年12月 代表取締役会長兼社長就任(現)	(注2)	542
取締役副社長 (代表取締役)	経営企画委員 兼 国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナ ンス㈱代表取締役社長	田村 実	昭和23年 6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 西日本営業統括部長 同年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任 平成19年9月 国内営業本部長 兼 子会社スズキファイ ナンス㈱ 代表取締役社長を委嘱 平成20年12月 代表取締役専務取締役就任 平成23年4月 経営企画委員 兼 国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナンス㈱ 代表取 締役社長を委嘱(現) 同年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注2)	16
取締役副社長 (代表取締役)	経営企画委員 兼 四輪技術本部長	本田 治	昭和24年 10月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 パワートレイン担当 兼 商品第六カー ライン チーフエンジニア 同年6月 常務役員就任 平成19年5月 専務役員就任 平成21年6月 当社取締役専務役員就任 平成22年2月 四輪技術本部長を委嘱 平成23年4月 経営企画委員 兼 四輪技術本部長を委嘱(現) 同年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注2)	13
取締役副社長 (代表取締役)	経営企画委員 兼 経営企画室長	鈴木 俊 宏	昭和34年 3月1日生	平成6年1月 当社入社 平成15年4月 商品企画統括部長 同年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任 平成20年1月 海外営業本部長を委嘱 平成23年4月 経営企画委員 兼 経営企画室長を委嘱(現) 同年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注2)	42
取締役副社長 (代表取締役)	経営企画委員 兼 事業開発本部長	原山 保 人	昭和31年 6月22日生	昭和54年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成21年7月 同省退官 当社入社 常務役員就任 平成22年2月 提携推進本部長を委嘱 同年6月 当社取締役専務役員就任 平成23年4月 経営企画委員 兼 事業開発本部長を委嘱(現) 同年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注2)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務役員	子会社Maruti Suzuki India Ltd. 社長	中西 眞 三	昭和22年 9月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 GM業務部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成20年1月 子会社Maruti Suzuki India Ltd. 社長 兼 海外営業本部 アジア四輪・二輪担 当を委嘱 平成21年4月 子会社Maruti Suzuki India Ltd. 社長 を委嘱(現)	(注2)	10
取締役 専務役員	経営企画室 経営企画管理担当	杉本 豊 和	昭和22年 3月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 経営企画統括部長 同 年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成21年2月 管理本部長(財務・情報システム担当) 兼 経営企画室長を委嘱 平成23年4月 経営企画室 経営企画管理担当を委嘱(現)	(注2)	8
取締役 専務役員	二輪技術本部長	渥美 正 紀	昭和23年 2月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 品質保証部長 同 年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役退任 常務役員就任 平成19年5月 四輪技術本部 技術統括担当 兼 設計 品質担当(四輪・二輪・特機)を委嘱 平成20年1月 二輪技術本部長を委嘱(現) 同 年5月 専務役員就任 平成21年6月 当社取締役専務役員就任(現)	(注2)	12
取締役 専務役員	生産本部長	相澤 直 樹	昭和26年 11月28日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年4月 湖西工場長 同 年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役退任 常務役員就任 平成20年1月 生産本部 湖西・豊川・高塚工場担当 兼 湖西工場長を委嘱 平成21年4月 専務役員就任 同 年6月 生産本部長を委嘱(現) 当社取締役専務役員就任(現)	(注2)	7
取締役 専務役員	品質本部長	望月 英 二	昭和30年 3月5日生	昭和59年2月 当社入社 平成15年4月 商品開発統括部長 兼 商品第二プロジ ェクト長 同 年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成19年5月 購買本部長を委嘱 平成23年6月 品質本部長を委嘱(現)	(注2)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	—	神 村 保	昭和21年 5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成11年4月 経営企画部長 平成15年4月 監査役室総括グループ長 平成16年4月 経営企画統括部付 参与 同 年 6月 当社監査役就任(現)	(注6)	14
常勤監査役	—	鈴 木 良 隆	昭和28年 1月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 海外購買グループ長 平成13年1月 購買企画グループ長 平成16年4月 購買企画部長 平成18年4月 子会社(株)スズキビジネス 専務取締役 同 年11月 同社専務執行役員 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注7)	13
監査役	—	堀 内 伸 恭	昭和20年 4月21日生	昭和45年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成10年6月 同行取締役就任 平成12年6月 同行常務執行役員就任 平成13年9月 同行専務執行役員就任 平成14年3月 同行専務執行役員退任 昭和リース(株)代表取締役副社長就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 同社代表取締役社長退任 当社監査役就任(現)	(注6)	3
監査役	—	久 米 克 彦	昭和19年 6月1日生	昭和44年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年1月 スイス東海銀行 頭取就任 平成11年6月 (株)東海銀行退任 平成12年6月 (株)東海総合研究所 取締役就任 同所常務取締役就任 平成14年4月 (株)UFJ総合研究所 取締役就任 平成15年6月 同所常勤監査役就任 平成16年3月 同所常勤監査役退任 同 年 6月 当社監査役就任(現)	(注6)	4
監査役	—	石 塚 伸	昭和22年 6月16日生	昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 弁護士登録 昭和59年10月 石塚村松法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現)	(注6)	—
計						701

- (注) 1 取締役副社長 鈴木俊宏は、取締役会長兼社長 鈴木 修の長男です。
- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 監査役 堀内伸恭、監査役 久米克彦及び監査役 石塚 伸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 4 監査役のうち、神村 保は、長年にわたって当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 5 監査役のうち、石塚 伸は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。
- 6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
- 8 当社では専務役員・常務役員制度を導入しています。専務役員・常務役員は上記記載の取締役5名の他、以下の14名です。

専務役員	繁 本 武 雄	子会社㈱スズキ自販浜松 代表取締役社長 兼 子会社㈱スズキ自販静岡 代表取締役会長
常務役員	濱 田 茂 明	四輪技術本部 副本部長(エンジン・トランスミッション担当)
常務役員	伊 延 禎 之	二輪技術本部 副本部長(設計担当)
常務役員	彌 吉 正 文	東京支店長
常務役員	青 山 市 三	開発本部長
常務役員	蓮 池 利 昭	四輪技術本部 副本部長(車体・電装・電動車担当)
常務役員	内 田 博 康	管理本部長
常務役員	岩 月 隆 始	子会社American Suzuki Motor Corp. 会長
常務役員	佐 藤 薫	国内営業本部 副本部長
常務役員	袴 田 和 夫	購買本部長
常務役員	松 浦 浩 明	生産本部 副本部長(生産技術担当)
常務役員	古 庄 誠 一	子会社㈱スズキ自販近畿 代表取締役社長
常務役員	大 橋 恒 雄	生産本部 副本部長(インド生産担当)
常務役員	鮎 川 堅 一	海外四輪営業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業でありたいと考えております。その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の最重要課題の一つであると認識し、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

② 会社の機関の内容

イ. 取締役・取締役会について

当社は、機動的な会社運営・業務のスピードアップと責任体制の明確化を図るため、取締役の数を少なく（当報告書提出日現在10名）するとともに、専務役員・常務役員制度を導入しております。代表取締役会長（社長を兼任）以外の取締役全員が、業務執行の中心として本部その他機能別組織の本部長等に就くことにより、現場の情報を取締役会に上げて現場に直結した意思決定が出来るようにしております。

また、代表取締役副社長4人が経営企画委員となり構成する合議制組織の経営企画委員会において、各部門の経営上の重要課題を横断的かつ総合的に審議し、基本方針を調整・立案しており、その基本方針を具現化する部門として経営企画室を設置しております。

なお、従来より、取締役の経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応出来るよう、取締役の任期を1年としております。

取締役は、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、かつ、意思決定に際して法令遵守・企業倫理の観点も含めた議論は十分なものであり、監査役が必ず取締役会に出席することと相俟って、その取締役会の経営監督機能は有効に機能していると考えております。また、経営執行に伴う重要な経営課題についての戦略策定の審議のために必要に応じて経営会議を開催しております。さらに、取締役が定期的なミーティングを毎週行う等、情報交換を密に行っております。

ロ. 監査役・監査役会及び内部監査について

当社は監査役設置会社であり、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、社外監査役の他業界、国際経験、法律等における豊富な経験・知見等により、監査機能及び社外からの経営監視機能を強化しております。また、当社は監査部門を設置しており、会計監査人による監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から、三様の監査を行っております。

監査役については、監査役会規則及び各事業年度の監査役監査方針に基づき、監査役会の開催や取締役会等重要な会議への出席、稟議書・議事録等の閲覧、取締役からの業務の状況についての報告・聴取等により、会社の適正な経営の遂行について監査を行っております。なお、監査役のうち1名は、長年にわたって当社の経理業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査部門は42名で構成され、当社及び国内・海外の関係会社の監査により、内部統制の有効性を定期的に検証し、その結果を、問題点の改善・是正に関する提言とともに監査役及び経営者に報告しております。また、関係会社の経営体質強化のためのルール作りと法令・ルール遵守のための指導・支援を行い、業務の効率化・標準化を推進しております。

監査役は、監査部門の監査計画ならびに監査テーマの調整を行うほか、必要に応じて監査に立会い、監査報告会に出席し、監査部門の行う監査については全ての報告書の提出と説明を受けております。また、監査部門と連携して、監査役監査として当社及び子会社監査を実施しております。

なお、これらの監査組織と法務部門、経理・財務部門、情報システム部門で構成する内部統制専門組織は、常時、情報交換等を行っております。

ハ. 社外役員の選任状況及び現状の体制を採用している理由について

当社は、機動的な会社運営を行うために、当社グループの業務執行に精通した人材を取締役に選任しており、社外取締役は選任していませんが、社外からの経営監視機能の強化のために、監査役5名のうち3名を会社法第2条16号に定める社外監査役としております。

また、当社は、原則として全取締役及び全監査役が出席する取締役会や経営会議において、経営に関する重要な事項を審議し決定しており、コーポレート・ガバナンス体制は十分に機能していると考えております。

なお、社外監査役のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。

ニ. 社外監査役との関係及び独立性に関する考え方について

社外監査役3名及びその近親者と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他特別な利害関係はなく、当社の経営陣からの独立性は十分に確保されていると考えております。

ホ. 会計監査について

会計監査については清明監査法人を選任しております。監査役は会計監査人から事業年度の監査計画の説明及び四半期・期末での決算レビュー・監査報告のほか、子会社監査についての結果報告を受けております。監査役、監査部、及び会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 今村 了	清明監査法人
指定社員 業務執行社員 岩間 昭	清明監査法人

(注) 上記のほか、監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他7名です。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの強化のため、コンプライアンスの徹底及び内部統制システムの充実に努めております。内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

イ. 取締役のコンプライアンス体制

取締役は、「社是」及び「スズキ行動憲章」を尊重し、かつ、「取締役会規則」、「稟議規程」その他の社内規程に則り職務を執行し、取締役会等において、相互に職務執行を監督しております。また、取締役及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守するための基本事項を定めた「スズキ企業倫理規程」を制定し、遵守しております。なお、企業倫理の推進を行う「企業倫理委員会」は必要に応じてこれを改訂しております。さらに、監査役は、監査役会の定める監査の方針及び業務分担に従い、取締役の職務執行について監査の任に就いております。

ロ. 従業員のコンプライアンス体制

従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、従業員の行動規範を定めた「スズキ社員行動憲章」及び従業員の具体的な職務の執行手続きを定めた「稟議規程」、「業務分掌」その他の社内規程を周知徹底し、必要に応じて改訂しております。さらに、「スズキ企業倫理規程」に基づき、内部通報制度を含む従業員のコンプライアンス体制を整備し、また、各種の研修、社内セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施しております。また、監査部は、「内部監査規程」に則り、各管理制度、組織及び規程等が適切であるか、内部統制機能が適正に機能しているか等を監査しております。

ハ. リスク管理体制

会社内外の不正や不法行為により発生しうる危機や、会社が予防することのできない天災・テロといった危機の発生に対応するために、「スズキ企業倫理規程」において「危機管理手続」を定めております。同規程に定める「企業倫理委員会」が、会社の経営または業務に緊急かつ重大な影響を与えると考えられるリスクを認知したときは、「危機管理手続」に基づき、直ちに当該危機への対策にあたる組織として、「危機管理本部」を設置します。設置された「危機管理本部」は、直ちに対策方針を審議・決定し、必要な部門及び部署に指示を与え、連絡を取り合って解決を図る体制をとっております。

ニ. 企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、当社は、「関係会社業務管理規程」を定め、必要に応じて改訂しております。本規程に則り、関係会社は、経営状況の報告や重要事項の協議を行い、これに対して、当社担当部門は、関係会社の経営体質強化のため指導・助言を行っております。また、監査部は、関係会社のためのルール作りと法令・ルール遵守のための指導・支援・監査を行うとともに、業務の効率化・標準化を推進しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	512	339	173	12
監査役 (社外監査役を除く。)	45	31	14	2
社外役員	15	12	3	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額 (月額80百万円) は、平成13年6月28日開催の第135回定時株主総会における決議によります。
- 2 監査役の報酬限度額 (月額8百万円) は、平成元年6月29日開催の第123回定時株主総会における決議によります。
- 3 上記の「賞与」は、当事業年度末に役員賞与引当金として計上し、当事業年度の費用として処理したものです。
- 4 上記のほか、役員退職慰労金規則に基づく役員年金額として、退任取締役1名に対し1百万円、退任監査役1名に対し1百万円の支払があります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				基本報酬	賞与
鈴木 修	109	取締役	提出会社	67	42

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 上記の「賞与」については、当該役員に係る当事業年度の役員賞与引当金の繰入額です。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は基本報酬及び賞与からなり、基本報酬については、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬限度額 (月額) を決定しております。また、賞与については、各事業年度毎に取締役全員及び監査役全員のそれぞれの賞与支給総額を株主総会に付議してご承認頂いております。

各取締役及び各監査役の報酬の算定方法は、以下のとおりです。

[取締役]

基本報酬につきましては、取締役就任時に取締役会の授権を受けた代表取締役が、事業年度及び中長期的な企業価値の向上に対する各取締役の職務・職責等を考慮し決定しております。

賞与につきましては、経営環境・業績を勘案した上で取締役会が役員賞与支給議案を決定し、株主総会で総額のご承認を頂いたのち、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各取締役の職務・職責等における成果を反映した支給額を決定しております。

[監査役]

各監査役の基本報酬及び賞与につきましては、株主総会でご承認頂いた金額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた金額を、監査役の協議によって決定しております。

なお、当社は平成18年6月29日開催の第140回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。その後重任している役員への退職慰労金の支給は各人の退任時とし、具体的な金額等の決定は、当該制度廃止時点の役員退職慰労金規則に基づき、廃止時点までの在任年数をもとに、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任頂くことをご承認頂いております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

イ. 自己の株式の取得の決定

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除の決定

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨定款で定めております。これは、取締役、監査役がそれぞれ適正な経営判断を行うことが出来るようにすることを目的とするものです。

ハ. 中間配当の決定

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨定款で定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものです。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 148銘柄

貸借対照表計上額の合計額 154,998百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Volkswagen Aktiengesellschaft	2,000,000	17,862	平成21年12月の提携のシンボルとして取得したもの
三菱電機(株)	9,210,000	7,911	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,036,100	7,665	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
新日本製鐵(株)	19,929,000	7,313	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
富士重工業(株)	13,690,000	6,625	平成12年の業務提携時に取得したものを保有
(株)静岡銀行	7,000,800	5,705	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,931,630	4,866	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
旭硝子(株)	4,620,000	4,864	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三菱重工業(株)	12,111,000	4,686	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,866	4,252	取引関係の相乗効果に繋げるため
信越化学工業(株)	616,800	3,349	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)りそなホールディングス	2,313,450	2,734	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
N T N(株)	6,259,630	2,641	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
大同特殊鋼(株)	4,462,200	1,753	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)デンソー	540,851	1,506	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
エヌオーケー(株)	1,012,300	1,424	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Volkswagen Aktiengesellschaft	4,397,000	55,982	平成21年12月の提携のシンボルとして取得したもの
三菱電機(株)	9,210,000	9,044	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
富士重工業(株)	13,690,000	7,337	平成12年の業務提携時に取得したものを保有
新日本製鐵(株)	19,929,000	5,301	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,036,100	4,955	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
旭硝子(株)	4,620,000	4,832	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)静岡銀行	7,000,800	4,816	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三菱重工業(株)	12,111,000	4,626	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,866	4,366	取引関係の相乗効果に繋げるため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,931,630	3,813	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
信越化学工業(株)	616,800	2,550	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
N T N(株)	6,259,630	2,497	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
大同特殊鋼(株)	4,462,200	2,110	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)デンソー	540,851	1,492	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
エヌオーケー(株)	1,012,300	1,492	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
帝人(株)	3,926,000	1,460	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)ヨロズ	800,000	1,338	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
日本精工(株)	1,702,650	1,220	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三井化学(株)	3,765,000	1,106	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
三櫻工業(株)	1,600,000	1,105	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
オムロン(株)	442,600	1,034	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
イビデン(株)	386,100	1,014	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)りそなホールディングス	2,313,450	916	主要取引銀行との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
みずほ証券(株)	3,416,665	755	主要取引証券との関係強化により事業発展・企業価値の向上に繋げるため
曙ブレーキ工業(株)	1,751,000	742	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
アサヒビール(株)	527,000	728	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
スタンレー電気(株)	518,364	712	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
(株)ユニバンス	1,937,200	676	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため
東海旅客鉄道(株)	1,000	659	地域経済との関係を維持・強化するため
ユシロ化学工業(株)	549,000	614	取引関係強化により相乗効果を発揮し、事業発展・企業価値の向上に繋げるため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	74	—	72	—
連結子会社	2	—	2	—
計	76	—	74	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分出来ないため、これらの合計額を記載してあります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、清明監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構から得られる情報を用いながら、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を構築・整備しています。

また、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する研修への参加等を行っています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,394	261,264
受取手形及び売掛金	※1 248,565	204,603
有価証券	602,388	484,110
商品及び製品	※1 172,322	163,083
仕掛品	※1 19,380	22,078
原材料及び貯蔵品	※1 44,492	46,725
繰延税金資産	97,657	86,398
その他	150,834	108,329
貸倒引当金	△3,698	△3,707
流動資産合計	1,479,336	1,372,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,164	116,436
機械装置及び運搬具（純額）	201,793	152,446
工具、器具及び備品（純額）	20,180	24,574
土地	180,538	184,205
建設仮勘定	34,174	46,060
有形固定資産合計	※1, ※2 565,853	※1, ※2 523,724
無形固定資産		
のれん	1,212	2,109
その他	1,611	※1 2,671
無形固定資産合計	2,824	4,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 152,080	※3 182,914
長期貸付金	35,363	16,407
繰延税金資産	101,277	81,222
その他	※3 45,794	※3 43,364
貸倒引当金	△1,002	△862
投資損失引当金	△214	△95
投資その他の資産合計	333,299	322,952
固定資産合計	901,977	851,458
資産合計	2,381,314	2,224,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,874	267,209
短期借入金	※1 221,320	178,559
1年内返済予定の長期借入金	※1 39,616	59,714
未払費用	121,136	139,129
未払法人税等	13,129	11,064
製品保証引当金	60,715	65,836
役員賞与引当金	215	239
その他	85,906	83,969
流動負債合計	933,915	805,723
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	※1 136,104	※1 96,333
繰延税金負債	3,299	305
退職給付引当金	39,337	37,122
役員退職慰労引当金	1,453	1,440
製造物賠償責任引当金	5,854	5,213
リサイクル引当金	1,257	1,251
その他	※1 20,359	※1 19,979
固定負債合計	357,641	311,621
負債合計	1,291,556	1,117,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	134,803	138,014
資本剰余金	141,153	144,364
利益剰余金	750,357	788,263
自己株式	△61	△78
株主資本合計	1,026,251	1,070,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,546	25,717
繰延ヘッジ損益	910	△614
為替換算調整勘定	△91,725	△126,089
その他の包括利益累計額合計	△74,268	△100,986
少数株主持分	137,774	137,422
純資産合計	1,089,757	1,106,999
負債純資産合計	2,381,314	2,224,344

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,469,063	2,608,217
売上原価	1,881,772	1,986,460
売上総利益	587,291	621,757
販売費及び一般管理費	※1, ※4 507,923	※1, ※4 514,822
営業利益	79,368	106,934
営業外収益		
受取利息	14,882	13,204
受取配当金	1,294	1,986
固定資産賃貸料	911	1,083
持分法による投資利益	692	4,161
為替差益	4,560	5,994
その他	11,453	11,504
営業外収益合計	33,796	37,935
営業外費用		
支払利息	8,276	5,091
有価証券評価損	19	5,356
貸与資産減価償却費	449	390
その他	10,577	11,527
営業外費用合計	19,323	22,366
経常利益	93,841	122,502
特別利益		
固定資産売却益	※2 824	※2 4,287
投資有価証券売却益	145	372
特別利益合計	969	4,660
特別損失		
固定資産売却損	※3 790	※3 461
投資有価証券売却損	1,520	2
減損損失	0	※5 8,513
特別損失合計	2,311	8,976
税金等調整前当期純利益	92,499	118,186
法人税、住民税及び事業税	29,419	29,621
法人税等調整額	10,840	23,327
法人税等合計	40,260	52,949
少数株主損益調整前当期純利益	—	65,237
少数株主利益	23,325	20,063
当期純利益	28,913	45,174

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	65,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,726
繰延ヘッジ損益	—	△1,420
為替換算調整勘定	—	△45,192
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,707
その他の包括利益合計	—	※2 △40,593
包括利益	—	※1 24,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	18,456
少数株主に係る包括利益	—	6,187

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	134,803
当期変動額		
新株の発行	14,592	3,211
当期変動額合計	14,592	3,211
当期末残高	134,803	138,014
資本剰余金		
前期末残高	138,142	141,153
当期変動額		
新株の発行	14,575	3,211
自己株式の処分	△19,348	△0
自己株式処分差損の振替	7,783	0
当期変動額合計	3,010	3,211
当期末残高	141,153	144,364
利益剰余金		
前期末残高	735,337	750,357
当期変動額		
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	28,913	45,174
自己株式処分差損の振替	△7,783	△0
連結範囲の変動	△459	—
当期変動額合計	15,019	37,906
当期末残高	750,357	788,263
自己株式		
前期末残高	△241,878	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△17
自己株式の処分	241,835	0
当期変動額合計	241,816	△16
当期末残高	△61	△78
株主資本合計		
前期末残高	751,812	1,026,251
当期変動額		
新株の発行	29,167	6,423
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	28,913	45,174
自己株式の取得	△19	△17
自己株式の処分	222,487	0
連結範囲の変動	△459	—
当期変動額合計	274,439	44,312
当期末残高	1,026,251	1,070,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,309	16,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,237	9,171
当期変動額合計	14,237	9,171
当期末残高	16,546	25,717
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△324	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,235	△1,525
当期変動額合計	1,235	△1,525
当期末残高	910	△614
為替換算調整勘定		
前期末残高	△114,364	△91,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,638	△34,364
当期変動額合計	22,638	△34,364
当期末残高	△91,725	△126,089
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△112,379	△74,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,110	△26,717
当期変動額合計	38,110	△26,717
当期末残高	△74,268	△100,986
少数株主持分		
前期末残高	103,482	137,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,291	△351
当期変動額合計	34,291	△351
当期末残高	137,774	137,422
純資産合計		
前期末残高	742,915	1,089,757
当期変動額		
新株の発行	29,167	6,423
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	28,913	45,174
自己株式の取得	△19	△17
自己株式の処分	222,487	0
連結範囲の変動	△459	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72,402	△27,069
当期変動額合計	346,841	17,242
当期末残高	1,089,757	1,106,999

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,499	118,186
減価償却費	141,846	138,368
減損損失	0	8,513
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,107	△2,114
受取利息及び受取配当金	△16,177	△15,190
支払利息	8,276	5,091
持分法による投資損益 (△は益)	△692	△4,161
有価証券評価損益 (△は益)	19	5,356
売上債権の増減額 (△は増加)	8,103	36,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,993	△7,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,859	△117,986
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,509	23,365
その他	10,348	62,280
小計	334,460	250,310
利息及び配当金の受取額	16,966	13,822
利息の支払額	△7,888	△5,012
法人税等の支払額	△17,161	△32,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,377	226,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,844	△88,169
定期預金の払戻による収入	74,606	49,791
有価証券の取得による支出	△464,632	△301,849
有価証券の売却による収入	313,030	386,687
有形固定資産の取得による支出	△129,131	△129,732
有形固定資産の売却による収入	6,361	6,823
投資有価証券の取得による支出	△17,508	△25,227
投資有価証券の売却による収入	9,210	1,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15	—
出資金の払込による支出	△2,163	△431
貸付けによる支出	△40,770	△326
貸付金の回収による収入	15,533	16,331
その他	△616	△2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,286	△87,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△171,079	△57,077
長期借入れによる収入	78,489	24,616
長期借入金の返済による支出	△18,976	△38,158
株式の発行による収入	—	6,423
自己株式の取得による支出	△4	△17
自己株式の売却による収入	222,485	0
配当金の支払額	△5,645	△7,266
少数株主への配当金の支払額	△1,337	△3,480
その他	△485	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,445	△74,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,551	△15,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,088	48,466
現金及び現金同等物の期首残高	427,797	583,456
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,570	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 583,456	※ 631,923

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 138社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>異動の状況</p> <p>① 新規連結 2社 (株式買取による異動) ・金鈴汽車股份有限公司(持分法適用会社より異動) (第三者割当増資引受による異動) ・Vietnam Suzuki Corp.(持分法適用会社より異動)</p> <p>② 連結除外 4社 (出資金売却による除外) ・Suzuki Sport Europe Ltd. (吸収合併による除外) ・(株)スズキ自販仙台 ・(株)スズキ二輪(西日本) ・(株)エスピーエス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ・鈴木自動車工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 138社 同左</p> <p>異動の状況</p> <p>① 新規連結 1社 (新規設立による異動) ・Maruti Insurance Broker Ltd.</p> <p>② 連結除外 1社 清算のため連結の範囲から除外</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>異動の状況</p> <p>① 新規持分法適用 2社 (第三者割当増資引受による増加) ・Krishna Ishizaki Auto Ltd. ・Suzuki Motor Rus.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 38社 同左</p> <p>異動の状況</p> <p>新規持分法適用 3社 (新規設立による増加) ・Inergy Automotive Systems Manufacturing India Private Ltd. ・Manesar Steel Processing India Private Ltd. ・Maruti Insurance Broking Private Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② 持分法適用除外 4社 (株式買取による連結子会社への異動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金鈴汽車股份有限公司 (第三者割当増資引受による連結子会社への異動) ・Vietnam Suzuki Corp. (株式売却による除外) ・㈱スズキスポーツ ・CAMI Automotive Inc. <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 1社(鈴木自動車工業㈱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しています。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち、31社の決算日は12月31日ですが、うち5社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の26社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮決算を実施して連結している会社 Magyar Suzuki Corporation Ltd. 他 4社 ・各社の財務諸表に基づいて連結している会社 Suzuki Motor Iberica, S.A. Suzuki Australia Pty. Ltd. 他24社 <p>(2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理をしています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末はその支給見込額を計上しています。</p> <p>また、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ト) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出計上しています。</p> <p>(チ) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(チ) リサイクル引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の支払利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いています。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としています。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度財務部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は主に社内の規程に基づき財務部門が行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しています。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っています。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	_____

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(重要な収益及び費用の計上基準) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>—————</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は14,442百万円です。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,155 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">857 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	142百万円	商品及び製品	36 "	仕掛品	16 "	原材料及び貯蔵品	34 "	有形固定資産	1,155 "	計	1,386百万円	短期借入金	174百万円	1年内返済予定の長期借入金	17 "	長期借入金	1 "	その他(固定負債)	857 "	計	1,050百万円	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">767 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	909百万円	その他の無形固定資産	189 "	計	1,099百万円	長期借入金	276百万円	その他の固定負債	767 "	計	1,044百万円
受取手形及び売掛金	142百万円																																		
商品及び製品	36 "																																		
仕掛品	16 "																																		
原材料及び貯蔵品	34 "																																		
有形固定資産	1,155 "																																		
計	1,386百万円																																		
短期借入金	174百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	17 "																																		
長期借入金	1 "																																		
その他(固定負債)	857 "																																		
計	1,050百万円																																		
有形固定資産	909百万円																																		
その他の無形固定資産	189 "																																		
計	1,099百万円																																		
長期借入金	276百万円																																		
その他の固定負債	767 "																																		
計	1,044百万円																																		
<p>2 ※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,315,414百万円</p>	<p>2 ※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,360,157百万円</p>																																		
<p>3 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">26,686 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	16,594百万円	出資金	26,686 "	<p>3 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">24,504 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	17,106百万円	出資金	24,504 "																										
投資有価証券	16,594百万円																																		
出資金	26,686 "																																		
投資有価証券	17,106百万円																																		
出資金	24,504 "																																		
<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td style="text-align: right;">4,491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店</td> <td style="text-align: right;">1,138 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,006 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,997百万円</td> </tr> </table>	PT Suzuki Finance Indonesia	4,491百万円	Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	1,138 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,006 "	その他	361 "	計	6,997百万円	<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,834 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,146百万円</td> </tr> </table>	PT Suzuki Finance Indonesia	4,312百万円	その他	1,834 "	計	6,146百万円																		
PT Suzuki Finance Indonesia	4,491百万円																																		
Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	1,138 "																																		
浜松ケーブルテレビ(株)	1,006 "																																		
その他	361 "																																		
計	6,997百万円																																		
PT Suzuki Finance Indonesia	4,312百万円																																		
その他	1,834 "																																		
計	6,146百万円																																		
<p>5 輸出手形割引高 318百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高 86百万円</p>																																		
<p>6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">155,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高	—	差引額	155,000百万円	<p>6 同左</p>																												
コミットメント契約の総額	155,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	155,000百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">56,207百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,728 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">47,829 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">41,691 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td style="text-align: right;">63,739 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,424 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">108,784 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,814 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,985 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> </table>	発送費	56,207百万円	広告宣伝費	52,728 "	販売奨励費	47,829 "	販売促進費	41,691 "	賃金給料	63,739 "	減価償却費	18,424 "	研究開発費	108,784 "	貸倒引当金繰入額	222 "	役員賞与引当金繰入額	165 "	退職給付費用	3,814 "	役員退職慰労引当金繰入額	61 "	製品保証引当金繰入額	36,985 "	リサイクル引当金繰入額	28 "	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">57,388百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">48,029 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">48,177 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">53,669 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td style="text-align: right;">62,900 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,755 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">104,079 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">490 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,649 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,650 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> </table>	発送費	57,388百万円	広告宣伝費	48,029 "	販売奨励費	48,177 "	販売促進費	53,669 "	賃金給料	62,900 "	減価償却費	15,755 "	研究開発費	104,079 "	貸倒引当金繰入額	490 "	役員賞与引当金繰入額	190 "	退職給付費用	3,649 "	製品保証引当金繰入額	37,650 "	リサイクル引当金繰入額	29 "
発送費	56,207百万円																																																		
広告宣伝費	52,728 "																																																		
販売奨励費	47,829 "																																																		
販売促進費	41,691 "																																																		
賃金給料	63,739 "																																																		
減価償却費	18,424 "																																																		
研究開発費	108,784 "																																																		
貸倒引当金繰入額	222 "																																																		
役員賞与引当金繰入額	165 "																																																		
退職給付費用	3,814 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	61 "																																																		
製品保証引当金繰入額	36,985 "																																																		
リサイクル引当金繰入額	28 "																																																		
発送費	57,388百万円																																																		
広告宣伝費	48,029 "																																																		
販売奨励費	48,177 "																																																		
販売促進費	53,669 "																																																		
賃金給料	62,900 "																																																		
減価償却費	15,755 "																																																		
研究開発費	104,079 "																																																		
貸倒引当金繰入額	490 "																																																		
役員賞与引当金繰入額	190 "																																																		
退職給付費用	3,649 "																																																		
製品保証引当金繰入額	37,650 "																																																		
リサイクル引当金繰入額	29 "																																																		
<p>2 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">118 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	629百万円	工具、器具及び備品	75 "	土地他	118 "	計	824百万円	<p>2 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,937百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">840 "</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">509 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> </table>	土地	2,937百万円	建物及び構築物	840 "	機械装置及び運搬具他	509 "	計	4,287百万円																																		
機械装置及び運搬具	629百万円																																																		
工具、器具及び備品	75 "																																																		
土地他	118 "																																																		
計	824百万円																																																		
土地	2,937百万円																																																		
建物及び構築物	840 "																																																		
機械装置及び運搬具他	509 "																																																		
計	4,287百万円																																																		
<p>3 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">99 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	691百万円	土地他	99 "	計	790百万円	<p>3 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	403百万円	建物及び構築物他	57 "	計	461百万円																																						
機械装置及び運搬具	691百万円																																																		
土地他	99 "																																																		
計	790百万円																																																		
機械装置及び運搬具	403百万円																																																		
建物及び構築物他	57 "																																																		
計	461百万円																																																		
<p>4 ※4 一般管理費に含まれる研究開発費 108,784百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>4 ※4 一般管理費に含まれる研究開発費 104,079百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																																		
	<p>5 ※5 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。 市場環境の著しい悪化に伴い、二輪車事業の建物及び構築物等の有形固定資産について減損損失6,762百万円を計上しました。また、営業拠点における資産グループ等のうち、時価が帳簿価額に対して著しく下落した資産（土地）について減損損失1,750百万円を計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。</p>																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	67,024百万円
少数株主に係る包括利益	32,958 "
計	99,982百万円

2 ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14,225百万円
繰延ヘッジ損益	1,239 "
為替換算調整勘定	31,272 "
持分法適用会社に対する持分相当額	1,006 "
計	47,743百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091	14,740,213	—	557,387,304
自己株式				
普通株式	108,012,692	11,906	107,951,353	73,245

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加14,740,213株は、転換社債の転換による新株式の発行によるものです。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,906株は、自己株式の買い付けによる増加9,500株及び単元未満株式の買取りによる増加2,406株です。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少107,951,353株は、フォルクスワーゲンAGへの第三者割当による自己株式の処分による減少107,950,000株、転換社債の転換による減少1,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少353株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,477	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	2,173	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,901	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	557,387,304	3,660,000	—	561,047,304
自己株式				
普通株式	73,245	8,634	222	81,657

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加3,660,000株は、フォルクスワーゲンAGに対して行った第三者割当による新株式の発行によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加8,634株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少222株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,901	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,366	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,927	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	147,394百万円	現金及び預金勘定	261,264百万円
有価証券勘定	602,388 "	有価証券勘定	484,110 "
計	749,782百万円	計	745,374百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△8,305 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△46,122 "
償還期間が3か月を超える 債券等	△158,020 "	償還期間が3か月を超える 債券等	△67,328 "
現金及び現金同等物	583,456百万円	現金及び現金同等物	631,923百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1 借主側	借主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内 310百万円	1年内 189百万円
1年超 947 〃	1年超 657 〃
合計 1,258百万円	合計 847百万円
2 貸主側	—————
未経過リース料	
1年内 6百万円	
1年超 —	
合計 6百万円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っています。デリバティブは、金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、リスク低減を図っています。また、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクは、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告しています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、実需の範囲で行うこととしています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為に、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金に係る流動性リスクは、当社グループ各社では、資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	147,394	147,394	—
(2) 受取手形及び売掛金	248,565	248,565	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	261,867	261,867	—
関連会社株式	5,937	6,618	680
資産計	663,764	664,444	680
(1) 買掛金	391,874	391,874	—
(2) 短期借入金	221,320	221,320	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	39,616	39,629	△13
(4) 新株予約権付社債	149,975	153,724	△3,749
(5) 長期借入金	136,104	136,559	△455
負債計	938,891	943,109	△4,218
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,504	1,504	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(373)	(373)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、市場価格に基づき算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	452,000
関連会社株式以外の非上場株式	18,952
非上場の関連会社株式	10,656
その他	5,054

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	147,394	—
受取手形及び売掛金	248,565	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	602,388	—
合計	998,348	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照してください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っています。デリバティブは、金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、リスク低減を図っています。また、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクは、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告しています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、実需の範囲で行うこととしています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為に、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金に係る流動性リスクは、当社グループ各社では、資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	261,264	261,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	204,603	204,181	△421
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	240,843	240,843	—
関連会社株式	5,575	8,262	2,687
資産計	712,286	714,552	2,265
(1) 買掛金	267,209	267,209	—
(2) 短期借入金	178,559	178,559	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,714	59,935	△220
(4) 未払費用	139,129	139,129	—
(5) 新株予約権付社債	149,975	150,274	△299
(6) 長期借入金	96,333	97,070	△737
負債計	890,921	892,179	△1,257
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(900)	(900)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(327)	(327)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

販売金融債権の時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、新規契約を行った際に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

販売金融債権以外については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(5) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、市場価格に基づき算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	388,000
関連会社株式以外の非上場株式	18,370
非上場の関連会社株式	11,531
その他	2,704

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	261,264	—
受取手形及び売掛金	204,603	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券		
国債・地方債等	—	—
社債	16,206	—
その他	468,184	—
合計	950,258	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	86,133	54,880	31,253
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	145,343	145,039	303
小計	231,476	199,919	31,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	20,430	24,709	△4,279
(2) 債券	9,960	9,995	△34
(3) その他	—	—	—
小計	30,390	34,704	△4,314
合計	261,867	234,624	27,242

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	36	29	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	313,146	116	—
合計	313,182	145	—

3 評価損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19百万円(その他有価証券)評価損処理を行っていません。

なお、評価損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について評価損処理を行っています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	115,207	68,712	46,495
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	77,487	75,801	1,686
小計	192,695	144,513	48,181
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	22,232	26,736	△4,503
(2) 債券	25,915	26,201	△286
(3) その他	—	—	—
小計	48,148	52,938	△4,789
合計	240,843	197,452	43,391

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	388	372	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	386,687	—	—
合計	387,075	372	—

3 評価損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 5,356百万円(その他有価証券)評価損処理を行っています。

なお、評価損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について評価損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド 買建 円	160 66 3,000	— — —	△3 △6 △48	△3 △6 △48
	合計	3,226	—	△57	△57

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	11,757	11,757	△315	△315
	合計	11,757	11,757	△315	△315

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		18,742	—	△7
	ユーロ		46,147	—	3,364
	カナダドル		10,141	—	△330
	オーストラリア ドル		10,170	—	△240
	ニュージーランド ドル		1,878	—	△9
	英ポンド	3,530	—	74	
	買建	買掛金			
	米ドル		208	—	12
ユーロ	35,163		—	△887	
	円	9,529	—	△495	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		9,831	—	(注) 2
	ユーロ		11,221	—	(注) 2
	カナダドル		2,698	—	(注) 2
	オーストラリア ドル		1,557	—	(注) 2
	ニュージーランド ドル		329	—	(注) 2
	英ポンド	2,040	—	(注) 2	
	買建	買掛金			
	米ドル		94	—	(注) 2
円	298		—	(注) 2	
	合計		163,584	—	1,480

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・ 受取変動		62,423	—	24
	合計		62,423	—	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	37	—	△71	△71
	ユーロ	112	—	△4	△4
	英ポンド	135	—	5	5
	買建				
	米ドル	8,882	—	△2	△2
	円	1,783	—	△44	△44
	合計	10,952	—	△118	△118

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,255	2,627	△208	△208
	合計	5,255	2,627	△208	△208

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		11,829	—	350
	ユーロ		44,490	—	△890
	カナダドル		4,190	—	△119
	オーストラリア ドル		10,456	—	△336
	ニュージーランド ドル		537	—	1
	英ポンド		2,259	—	3
	買建	買掛金			
	ユーロ		3,035	—	137
	円		7,625	—	△47
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		18,978	—	(注) 2
	ユーロ		8,483	—	(注) 2
	カナダドル		1,222	—	(注) 2
	オーストラリア ドル		255	—	(注) 2
	ニュージーランド ドル		367	—	(注) 2
	英ポンド		2,162	—	(注) 2
	買建	買掛金			
	米ドル		3,826	—	(注) 2
ユーロ		761	—	(注) 2	
	円		1,713	—	(注) 2
合計			122,195	—	△900

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△103,031
(2) 年金資産	65,834
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△37,197
(4) 未認識数理計算上の差異	4,005
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△6,145
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△39,337

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	6,961
(2) 利息費用	1,592
(3) 期待運用収益	△259
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	881
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△718
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	8,457

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.00%
(3) 再評価率	1.50%
(4) 期待運用収益率	0.58%~1.90%
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理しています。)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△104,625
(2) 年金資産	70,228
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△34,397
(4) 未認識数理計算上の差異	2,701
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△5,427
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△37,122

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	6,278
(2) 利息費用	1,613
(3) 期待運用収益	△487
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,167
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△722
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	7,849

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.00%
(3) 再評価率	1.50%
(4) 期待運用収益率	0.61%~1.90%
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理しています。)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減損損失及び減価償却超過額		減損損失及び減価償却超過額
	77,678百万円		81,896百万円
	諸引当金		諸引当金
	42,151 "		38,850 "
	未実現利益		未実現利益
	18,434 "		17,917 "
	有価証券評価損		有価証券評価損
	16,901 "		9,413 "
	税法上の繰延資産		税法上の繰延資産
	5,279 "		3,736 "
	その他		その他
	78,149 "		81,513 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	238,595百万円		233,329百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△23,811 "		△30,357 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	214,784百万円		202,971百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△10,812百万円		△17,171百万円
	連結子会社の時価評価に伴う評価差額		連結子会社の時価評価に伴う評価差額
	△6,724 "		△6,104 "
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△2,812 "		△4,423 "
	その他		その他
	1,199 "		△7,955 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△19,149百万円		△35,655百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	195,634百万円		167,315百万円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	97,657百万円		86,398百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	101,277 "		81,222 "
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△3,299 "		△305 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.8%		39.8%
	(調整)		(調整)
	評価性引当		評価性引当
	7.9%		9.4%
	税額控除		在外連結子会社の税率差
	△0.2 "		△4.1 "
	在外連結子会社の税率差		その他
	△3.7 "		△0.3 "
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.3 "		44.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	43.5%		

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	262,910	2,129,276	45,314	31,562	2,469,063	—	2,469,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	54,689	112	48,009	102,810	(102,810)	—
計	262,910	2,183,965	45,427	79,571	2,571,874	(102,810)	2,469,063
営業費用	283,967	2,093,356	40,120	75,755	2,493,200	(103,505)	2,389,695
営業利益又は 営業損失(△)	△21,057	90,608	5,306	3,815	78,673	694	79,368
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	202,444	1,320,542	47,995	173,408	1,744,390	636,923	2,381,314
減価償却費	14,155	125,571	2,100	18	141,846	—	141,846
減損損失	—	0	—	—	0	—	0
資本的支出	12,279	106,819	1,143	1	120,244	—	120,244

- (注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産696,989百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,115,963	415,890	127,136	742,631	67,440	2,469,063	—	2,469,063
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	372,500	7,590	1,744	37,996	0	419,832	(419,832)	—
計	1,488,463	423,481	128,881	780,628	67,441	2,888,895	(419,832)	2,469,063
営業費用	1,454,336	418,913	140,524	724,461	66,219	2,804,456	(414,760)	2,389,695
営業利益又は 営業損失(△)	34,126	4,567	△11,642	56,166	1,221	84,439	(5,071)	79,368
II 資産	995,360	177,714	36,047	503,777	29,320	1,742,220	639,093	2,381,314

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 …… 米国、カナダ
- (3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産696,989百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	451,145	131,824	771,726	161,808	1,516,504
II 連結売上高(百万円)					2,469,063
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	5.3	31.3	6.6	61.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 …… 米国、カナダ
- (3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、中国
- (4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	金融	計		
売上高							
外部顧客への売上高	262,910	2,129,276	45,314	31,562	2,469,063	—	2,469,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54,689	112	48,009	102,810	(102,810)	—
計	262,910	2,183,965	45,427	79,571	2,571,874	(102,810)	2,469,063
セグメント利益又は損失(△) (注) 3	△21,057	90,608	5,306	3,815	78,673	694	79,368
セグメント資産	202,444	1,320,542	47,995	173,408	1,744,390	636,923	2,381,314
その他の項目							
減価償却費	14,155	125,571	2,100	18	141,846	—	141,846
のれんの償却額	23	2	0	—	25	—	25
減損損失	—	0	—	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	17,475	23,951	1,853	—	43,280	—	43,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,279	106,819	1,143	1	120,244	—	120,244

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	二輪車	四輪車	特機等	金融	計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,682	2,274,580	48,557	27,397	2,608,217	—	2,608,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,450	91	33,730	82,272	(82,272)	—
計	257,682	2,323,031	48,648	61,127	2,690,490	(82,272)	2,608,217
セグメント利益又は損失(△) (注)2	△10,814	108,529	6,696	3,001	107,412	(477)	106,934
セグメント資産	187,000	1,184,164	66,469	112,769	1,550,403	673,941	2,224,344
その他の項目							
減価償却費	10,079	126,763	1,508	17	138,368	—	138,368
のれんの償却額	267	76	26	—	370	—	370
減損損失	6,776	1,734	2	—	8,513	—	8,513
持分法適用会社への投資額	7,382	33,495	732	—	41,610	—	41,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,875	115,344	1,068	1	130,289	—	130,289

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

3 セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度696,989百万円、当連結会計年度716,218百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
937,452	684,780	985,984	2,608,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
323,827	133,996	65,901	523,724

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は損失(△)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,181,928	327,451	94,907	928,772	75,158	2,608,217	—	2,608,217
(2) 所在地間の内部売上高 又は振替高	390,487	5,508	2,516	19,816	0	418,329	(418,329)	—
計	1,572,416	332,960	97,423	948,588	75,159	3,026,546	(418,329)	2,608,217
営業利益 又は営業損失(△)	53,163	408	△2,180	46,904	3,663	101,959	4,975	106,934

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北 米 …… 米国、カナダ

(3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、パキスタン

(4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	二輪車	四輪車	特機等	金融	計		
当期末残高	1,832	42	235	—	2,109	—	2,109

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木 修	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 0.1	当社代表取締役会長兼社長 財団法人スズキ財団理事長	寄付	20	—	—
			(被所有) 0.1	当社代表取締役会長兼社長 財団法人スズキ教育文化財団 理事長	寄付	15	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木 修	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 0.1	当社代表取締役会長兼社長 財団法人スズキ財団理事長	寄付	28	—	—
			(被所有) 0.1	当社代表取締役会長兼社長 財団法人スズキ教育文化財団 理事長	寄付	15	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,708円16銭	1株当たり純資産額	1,728円41銭
1株当たり当期純利益金額	62円76銭	1株当たり当期純利益金額	80円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円26銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	74円11銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,089,757	1,106,999
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	137,774 (137,774)	137,422 (137,422)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	951,983	969,577
普通株式の発行済株式数(千株)	557,387	561,047
普通株式の自己株式数(千株)	73	81
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	557,314	560,965

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,913	45,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,913	45,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	460,679	560,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	21	18
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(21)	(18)
普通株式増加数(千株)	62,916	49,651
(うち新株予約権付社債)	(49,229)	(49,651)
(うち転換社債)	(13,687)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成18年 6月27日	149,975	149,975	—	なし	平成25年 3月29日
合計	—	—	149,975	149,975	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	3,020.20
発行価額の総額 (百万円)	150,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日

(※) 1 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2 平成22年6月3日の取締役会決議に基づき、平成22年6月23日にフォルクスワーゲンAGに対して行った第三者割当による新株式の発行が、転換価額の調整事由に該当することから、社債要項の規定に従い、平成22年6月24日付けで3,021.60円から3,020.20円に転換価額の調整を行っています。

2 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
—	149,975	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	221,320	178,559	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,616	59,714	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	72	61	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,104	96,333	1.75	平成24年4月～ 平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66	71	—	平成24年4月～ 平成29年6月
その他有利子負債 長期預り保証金	9,973	10,139	2.10	なし
計	407,154	344,880	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	48,557	18,906	14,832	10,818	3,218
リース債務	46	14	6	2	1
その他有利子負債	—	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	656,283	662,477	608,950	680,506
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	31,024	42,683	31,575	12,904
四半期純利益(百万円)	15,156	15,255	12,198	2,564
1株当たり四半期純利益 金額(円)	27.15	27.19	21.75	4.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,717	132,540
受取手形	710	733
売掛金	※2 155,488	※2 124,558
有価証券	454,760	389,670
商品及び製品	46,828	29,208
仕掛品	12,228	15,929
原材料及び貯蔵品	8,313	8,476
前払費用	789	575
繰延税金資産	69,068	66,773
短期貸付金	16,373	14,564
関係会社短期貸付金	9,740	9,329
未収入金	※2 31,929	※2 32,554
その他	※4 36,261	※4 2,560
貸倒引当金	△2,555	△8,510
流動資産合計	899,655	818,964
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 64,718	※1 57,007
構築物（純額）	12,842	12,639
機械及び装置（純額）	43,849	29,297
車両運搬具（純額）	324	893
工具、器具及び備品（純額）	10,740	7,824
土地	※1 85,117	※1 86,047
建設仮勘定	8,776	7,174
有形固定資産合計	※3 226,369	※3 200,884
無形固定資産		
施設利用権	33	28
無形固定資産合計	33	28
投資その他の資産		
投資有価証券	134,540	164,987
関係会社株式	195,345	211,949
出資金	108	1
関係会社出資金	39,416	36,134
長期貸付金	32,680	15,348
関係会社長期貸付金	4,447	2,311
長期前払費用	34	376
繰延税金資産	94,789	72,752
その他	14,493	14,488
貸倒引当金	△15	△9
投資損失引当金	△16,877	△13,987
投資その他の資産合計	498,964	504,354
固定資産合計	725,367	705,267
資産合計	1,625,023	1,524,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 351,948	234,974
短期借入金	163,564	151,787
1年内返済予定の長期借入金	18,680	24,043
リース債務	19	13
未払金	13,426	10,686
未払費用	※2 61,997	※2 79,424
未払法人税等	520	765
前受金	5,796	5,091
預り金	※2 43,483	※2 55,185
製品保証引当金	30,891	37,656
役員賞与引当金	165	190
その他	874	1,397
流動負債合計	691,367	601,215
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	77,078	52,046
退職給付引当金	13,768	10,903
役員退職慰労引当金	1,410	1,410
製造物賠償責任引当金	5,854	5,213
リサイクル引当金	1,257	1,251
資産除去債務	—	373
長期預り保証金	※1 10,506	※1 10,635
固定負債合計	259,851	231,809
負債合計	951,219	833,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	134,803	138,014
資本剰余金		
資本準備金	141,153	144,364
資本剰余金合計	141,153	144,364
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金	600	—
配当準備積立金	1,200	—
特別償却準備金	226	99
固定資産圧縮積立金	2,276	4,708
別途積立金	367,350	360,000
繰越利益剰余金	862	11,273
利益剰余金合計	380,784	384,351
自己株式	△19	△35
株主資本合計	656,721	666,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,219	25,354
繰延ヘッジ損益	862	△841
評価・換算差額等合計	17,082	24,512
純資産合計	673,803	691,207
負債純資産合計	1,625,023	1,524,232

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※1 1,286,633	※1 1,409,205
売上原価		
製品期首たな卸高	54,317	42,525
当期製品製造原価	1,028,821	1,091,145
合計	1,083,139	1,133,671
他勘定振替高	※2 6,753	※2 4,544
製品期末たな卸高	42,525	24,731
売上原価合計	1,033,860	1,104,394
売上総利益	252,773	304,810
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 146,469	※3 185,498
一般管理費	※3, ※6 94,296	※3, ※6 91,425
販売費及び一般管理費合計	240,766	276,924
営業利益	12,006	27,886
営業外収益		
受取利息	2,262	2,104
有価証券利息	971	661
受取配当金	※1 3,536	※1 6,048
貸倒引当金戻入額	—	6
固定資産賃貸料	※1 2,435	※1 2,615
為替差益	4,479	3,705
雑収入	4,742	2,653
営業外収益合計	18,426	17,795
営業外費用		
支払利息	3,945	2,041
貸与資産減価償却費	1,202	1,369
貸倒引当金繰入額	13	—
投資損失引当金繰入額	7,090	930
有価証券評価損	2	5,291
雑支出	6,103	4,023
営業外費用合計	18,357	13,656
経常利益	12,075	32,025
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 3,475
投資有価証券売却益	4,843	2,567
特別利益合計	4,848	6,042
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 3
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	※7 7,377
特別損失合計	7	7,381
税引前当期純利益	16,917	30,687
法人税、住民税及び事業税	47	422
法人税等調整額	9,784	19,430
法人税等合計	9,831	19,852
当期純利益	7,086	10,834

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	897,410	80.0	975,398	82.3
II 労務費		74,134	6.6	80,620	6.8
III 経費		149,750	13.4	129,780	10.9
当期総製造費用		1,121,294	100.0	1,185,799	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高		23,152		16,532	
合計		1,144,447		1,202,331	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高		16,532		20,405	
他勘定振替高	※2	99,093		90,780	
当期製品製造原価		1,028,821		1,091,145	

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	69,526	58,753

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産へ	4,021	3,042
販売費及び一般管理費へ	95,072	87,737
合計	99,093	90,780

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であり、標準原価を設定し、期中の受払いはすべて標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,210	134,803
当期変動額		
新株の発行	14,592	3,211
当期変動額合計	14,592	3,211
当期末残高	134,803	138,014
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	126,577	141,153
当期変動額		
新株の発行	14,575	3,211
当期変動額合計	14,575	3,211
当期末残高	141,153	144,364
その他資本剰余金		
前期末残高	11,564	—
当期変動額		
自己株式の処分	△19,348	△0
自己株式処分差損の振替	7,783	0
当期変動額合計	△11,564	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	138,142	141,153
当期変動額		
新株の発行	14,575	3,211
自己株式の処分	△19,348	△0
自己株式処分差損の振替	7,783	0
当期変動額合計	3,010	3,211
当期末残高	141,153	144,364
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,269	8,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	△600
当期変動額合計	—	△600
当期末残高	600	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
配当準備積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△1,200
当期変動額合計	—	△1,200
当期末残高	1,200	—
特別償却準備金		
前期末残高	477	226
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	6
特別償却準備金の取崩	△251	△132
当期変動額合計	△251	△126
当期末残高	226	99
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,586	2,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,511
固定資産圧縮積立金の取崩	△310	△78
当期変動額合計	△310	2,432
当期末残高	2,276	4,708
別途積立金		
前期末残高	367,350	367,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△7,350
当期変動額合計	—	△7,350
当期末残高	367,350	360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,649	862
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	600
配当準備積立金の取崩	—	1,200
特別償却準備金の積立	—	△6
特別償却準備金の取崩	251	132
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2,511
固定資産圧縮積立金の取崩	310	78
別途積立金の取崩	—	7,350
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	7,086	10,834
自己株式処分差損の振替	△7,783	△0
当期変動額合計	△5,786	10,410
当期末残高	862	11,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	387,132	380,784
当期変動額		
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	7,086	10,834
自己株式処分差損の振替	△7,783	△0
当期変動額合計	△6,348	3,566
当期末残高	380,784	384,351
自己株式		
前期末残高	△241,849	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△17
自己株式の処分	241,835	0
当期変動額合計	241,830	△16
当期末残高	△19	△35
株主資本合計		
前期末残高	403,635	656,721
当期変動額		
新株の発行	29,167	6,423
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	7,086	10,834
自己株式の取得	△4	△17
自己株式の処分	222,487	0
当期変動額合計	253,085	9,973
当期末残高	656,721	666,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	738	16,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,481	9,134
当期変動額合計	15,481	9,134
当期末残高	16,219	25,354
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,060	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	△1,704
当期変動額合計	△198	△1,704
当期末残高	862	△841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,798	17,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,283	7,430
当期変動額合計	15,283	7,430
当期末残高	17,082	24,512
純資産合計		
前期末残高	405,434	673,803
当期変動額		
新株の発行	29,167	6,423
剰余金の配当	△5,650	△7,267
当期純利益	7,086	10,834
自己株式の取得	△4	△17
自己株式の処分	222,487	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,283	7,430
当期変動額合計	268,368	17,403
当期末残高	673,803	691,207

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、及び原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品、仕掛品、及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具、器具及び備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施しています。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しています。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当事業年度末はその支給見込額を計上しています。</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(8) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。	(8) リサイクル引当金 同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の支払利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としています。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度財務部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は社内の規程に基づき財務部門が行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(収益の計上基準)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用していません。</p> <p>これによる当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																									
1	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>441百万円</td> </tr> </table>	建物	321百万円	土地	97 "	計	418百万円	長期預り保証金	441百万円	1	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>395百万円</td> </tr> </table>	建物	297百万円	土地	97 "	計	394百万円	長期預り保証金	395百万円								
建物	321百万円																										
土地	97 "																										
計	418百万円																										
長期預り保証金	441百万円																										
建物	297百万円																										
土地	97 "																										
計	394百万円																										
長期預り保証金	395百万円																										
2	<p>※2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>109,679百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>24,835 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>21,261 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>17,646 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>41,305 "</td> </tr> </table>	売掛金	109,679百万円	未収入金	24,835 "	買掛金	21,261 "	未払費用	17,646 "	預り金	41,305 "	2	<p>※2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>98,052百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>22,799 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>28,896 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>52,855 "</td> </tr> </table>	売掛金	98,052百万円	未収入金	22,799 "	未払費用	28,896 "	預り金	52,855 "						
売掛金	109,679百万円																										
未収入金	24,835 "																										
買掛金	21,261 "																										
未払費用	17,646 "																										
預り金	41,305 "																										
売掛金	98,052百万円																										
未収入金	22,799 "																										
未払費用	28,896 "																										
預り金	52,855 "																										
3	<p>※3 有形固定資産に対する減価償却累計額 808,451百万円</p>	3	<p>※3 有形固定資産に対する減価償却累計額 821,659百万円</p>																								
4	<p>偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>Suzuki Powertrain India Ltd.</td> <td>19,099百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruti Suzuki India Ltd.</td> <td>8,701 "</td> </tr> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td>4,491 "</td> </tr> <tr> <td>Magyar Suzuki Corporation Ltd.</td> <td>1,249 "</td> </tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td>1,006 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>494 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,042百万円</td> </tr> </table>	Suzuki Powertrain India Ltd.	19,099百万円	Maruti Suzuki India Ltd.	8,701 "	PT Suzuki Finance Indonesia	4,491 "	Magyar Suzuki Corporation Ltd.	1,249 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,006 "	その他	494 "	計	35,042百万円	4	<p>偶発債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>Suzuki Powertrain India Ltd.</td> <td>13,030百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruti Suzuki India Ltd.</td> <td>5,184 "</td> </tr> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td> <td>4,312 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,057 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,583百万円</td> </tr> </table>	Suzuki Powertrain India Ltd.	13,030百万円	Maruti Suzuki India Ltd.	5,184 "	PT Suzuki Finance Indonesia	4,312 "	その他	2,057 "	計	24,583百万円
Suzuki Powertrain India Ltd.	19,099百万円																										
Maruti Suzuki India Ltd.	8,701 "																										
PT Suzuki Finance Indonesia	4,491 "																										
Magyar Suzuki Corporation Ltd.	1,249 "																										
浜松ケーブルテレビ(株)	1,006 "																										
その他	494 "																										
計	35,042百万円																										
Suzuki Powertrain India Ltd.	13,030百万円																										
Maruti Suzuki India Ltd.	5,184 "																										
PT Suzuki Finance Indonesia	4,312 "																										
その他	2,057 "																										
計	24,583百万円																										
5	<p>輸出手形割引高 318百万円</p>	5	<p>輸出手形割引高 86百万円</p>																								
6	<p>※4 このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等4,661百万円が含まれています。</p>	6	<p>※4 このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等2,231百万円が含まれています。</p>																								
7	<p>当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コミットメント契約の総額</td> <td>155,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>155,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高	—	差引額	155,000百万円	7	<p>同左</p>																		
コミットメント契約の総額	155,000百万円																										
借入実行残高	—																										
差引額	155,000百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	※1 このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。 売上高 923,981百万円 受取配当金 2,032 〃 固定資産賃貸料 1,905 〃	1	※1 このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。 売上高 972,990百万円 受取配当金 4,245 〃 固定資産賃貸料 2,101 〃
2	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 固定資産へ 130百万円 販売費及び一般管理費へ 1,871 〃 営業外費用へ 4,750 〃 <hr/> 計 6,753百万円	2	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 固定資産へ 1,513百万円 販売費及び一般管理費へ 1,517 〃 営業外費用へ 1,513 〃 <hr/> 計 4,544百万円
3	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 (販売費) 発送費 33,851百万円 販売奨励費 39,164 〃 販売促進費 14,993 〃 広告宣伝費 16,100 〃 賃金給料 4,839 〃 退職給付費用 442 〃 貸倒引当金繰入額 2,484 〃 減価償却費 507 〃 製品保証引当金繰入額 30,891 〃 リサイクル引当金繰入額 28 〃 (一般管理費) 賃金給料 1,553百万円 研究開発費 94,379 〃 役員賞与引当金繰入額 165 〃 退職給付費用 114 〃 減価償却費 1,122 〃 役員退職慰労引当金繰入額 60 〃	3	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 (販売費) 発送費 36,585百万円 販売奨励費 43,276 〃 販売促進費 20,075 〃 広告宣伝費 15,731 〃 賃金給料 4,554 〃 退職給付費用 471 〃 貸倒引当金繰入額 5,955 〃 減価償却費 536 〃 製品保証引当金繰入額 37,656 〃 リサイクル引当金繰入額 29 〃 (一般管理費) 賃金給料 1,850百万円 研究開発費 87,329 〃 役員賞与引当金繰入額 190 〃 退職給付費用 111 〃 減価償却費 607 〃
4	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 2百万円 機械及び装置他 3 〃 <hr/> 計 5百万円	4	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 2,609百万円 建物 838 〃 機械及び装置 25 〃 車両運搬具他 2 〃 <hr/> 計 3,475百万円
5	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 工具、器具及び備品 4百万円 車両運搬具他 1 〃 <hr/> 計 6百万円	5	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 構築物 2百万円 土地他 1 〃 <hr/> 計 3百万円
6	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 94,379百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	6	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 87,329百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
	<p>7 ※7 減損損失</p> <p>資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。</p> <p>市場環境の著しい悪化に伴い、二輪車事業の建物及び構築物等の有形固定資産について減損損失5,797百万円を計上しました。また、営業拠点として貸与している資産グループ等のうち、時価が帳簿価額に対して著しく下落した資産（土地）について減損損失1,579百万円を計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	107,957,684	2,406	107,951,353	8,737

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,406株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少107,951,353株は、フォルクスワーゲンAGへの第三者割当による自己株式の処分による減少107,950,000株、転換社債の転換による減少1,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少353株です。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8,737	8,634	222	17,149

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,634株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少222株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 0 〃 <hr/> 合計 4百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,849	466,253	447,403
関連会社株式	1,405	6,456	5,050
計	20,255	472,709	452,453

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	170,846
関連会社株式	4,243
計	175,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めていません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,849	373,534	354,685
関連会社株式	1,405	8,129	6,723
計	20,255	381,664	361,409

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	187,187
関連会社株式	4,506
計	191,693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減損損失及び減価償却超過額		減損損失及び減価償却超過額
	59,236百万円		58,163百万円
	有価証券評価損		有価証券評価損
	35,103 "		35,300 "
	諸引当金		諸引当金
	28,955 "		31,546 "
	その他		その他
	64,499 "		56,764 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	187,795百万円		181,775百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△11,016 "		△22,350 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	176,778百万円		159,424百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△10,700百万円		△16,727百万円
	その他		その他
	△2,219 "		△3,172 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△12,920百万円		△19,899百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	163,858百万円		139,525百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.8%		39.8%
	(調整)		(調整)
	評価性引当		評価性引当
	26.7%		36.9%
	受取配当金の益金不算入額		受取配当金の益金不算入額
	△4.7 "		△9.6 "
	その他		その他
	△3.7 "		△2.4 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	58.1%		64.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,208円88銭	1株当たり純資産額	1,232円03銭
1株当たり当期純利益金額	15円38銭	1株当たり当期純利益金額	19円34銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円57銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17円80銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	673,803	691,207
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	673,803	691,207
普通株式の発行済株式数(千株)	557,387	561,047
普通株式の自己株式数(千株)	8	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	557,378	561,030

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,086	10,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,086	10,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	460,734	560,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	21	18
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(21)	(18)
普通株式増加数(千株)	62,916	49,651
(うち新株予約権付社債)	(49,229)	(49,651)
(うち転換社債)	(13,687)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成22年 6月 3日開催の取締役会において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフトを割当先として、第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年 6月23日に払込手続きが完了しました。その概要は次のとおりです。</p>	
<p>1. 今回の第三者割当による新株式発行の概要</p>	
<p>(1) 発行新株式数 普通株式 3,660,000株</p>	
<p>(2) 発行価額 1株につき 1,755円</p>	
<p>(3) 発行価額の総額 6,423,300,000円</p>	
<p>(4) 資本組入額 1株につき 877.50円</p>	
<p>(5) 資本組入額の総額 3,211,650,000円</p>	
<p>(6) 募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法による フォルクスワーゲン・ アクチエンゲゼルシャフト</p>	
<p>(7) 払込期間 平成22年 6月23日から 平成22年 7月 5日</p>	
<p>(8) 目的及び理由 当社の「第3回無担保転換社債」の償還期日到来による転換の結果、平成22年 3月末日時点において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフト（以下「VW」）の保有する当社株式の発行済株式総数に対する割合が19.89%を下回り19.37%になったため、当社とVWとの間の契約に従い、VWの要請を受けたことに基づき、かかる割合が19.89%になることを目的として行ったものです。</p>	
<p>(9) 資金の用途 主として四輪車事業の研究 開発に関する設備資金</p>	
<p>2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移</p>	
<p>増資前発行済株式総数 557,387,304株 (増資前資本金 134,803,112,161円)</p>	
<p>増資による増加株式数 3,660,000株 (増加資本金 3,211,650,000円)</p>	
<p>増資後発行済株式総数 561,047,304株 (増資後資本金 138,014,762,161円)</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Volkswagen Aktiengesellschaft	4,397,000	55,982
		ジャトコ(株)	72,839	14,203
		三菱電機(株)	9,210,000	9,044
		富士重工業(株)	13,690,000	7,337
		新日本製鐵(株)	19,929,000	5,301
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,036,100	4,955
		旭硝子(株)	4,620,000	4,832
		(株)静岡銀行	7,000,800	4,816
		三菱重工業(株)	12,111,000	4,626
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,866	4,366
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,931,630	3,813
		信越化学工業(株)	616,800	2,550
		NTN(株)	6,259,630	2,497
		大同特殊鋼(株)	4,462,200	2,110
		(株)デンソー	540,851	1,492
		エヌオーケー(株)	1,012,300	1,492
		帝人(株)	3,926,000	1,460
その他(131銘柄)	88,231,514	24,113		
		計	188,077,530	154,998

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. 劣後債	10,000	9,989
		計	10,000	9,989

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(42銘柄)	388,000	388,000
		信託受益権(10銘柄)	1,673	1,670
		計	389,673	389,670

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	168,739	3,987	5,832 (5,397)	166,894	109,887	9,693	57,007
構築物	50,638	2,268	1,149 (682)	51,758	39,118	2,140	12,639
機械及び装置	511,398	18,903	33,942 (18,157)	496,358	467,061	32,282	29,297
車両運搬具	2,664	1,615	290	3,988	3,095	955	893
工具、器具及び備品	207,487	14,103	11,269 (2,042)	210,321	202,497	16,189	7,824
土地	85,117	2,699	1,769 (1,579)	86,047	—	—	86,047
建設仮勘定	8,776	21,166	22,768	7,174	—	—	7,174
有形固定資産計	1,034,821	64,744	77,021 (27,859)	1,022,544	821,659	61,261	200,884
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	76	47	4	28
無形固定資産計	—	—	—	76	47	4	28
長期前払費用	34	451	109	376	—	—	376
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	試験検査機	4,814	百万円
建設仮勘定	工具、器具及び備品	11,618	〃

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	減損損失	18,157	百万円
機械及び装置	溶接機械	4,375	〃
建設仮勘定	工具、器具及び備品	11,869	〃

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失(7,377百万円)に係る取得価額の減少額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,570	8,519	—	2,570	8,519
投資損失引当金	16,877	13,987	3,820	13,057	13,987
製品保証引当金	30,891	37,656	30,891	—	37,656
役員賞与引当金	165	190	165	—	190
役員退職慰労引当金	1,410	—	—	—	1,410
製造物賠償責任引当金	5,854	824	511	954	5,213
リサイクル引当金	1,257	29	35	—	1,251

(注) 1 貸倒引当金及び投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算等による減少です。

2 製造物賠償責任引当金の「当期減少額(その他)」は、為替換算差等による減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座、普通預金	11,978
定期預金	120,537
計	132,516
合計	132,540

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友三井オートサービス㈱	202
東京オートリース㈱	134
興銀オートリース㈱	111
三菱オートリース㈱	72
芙蓉オートリース㈱	72
その他	140
合計	733

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	196
5月	275
6月	253
7月	7
合計	733

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Maruti Suzuki India Ltd.	20,761
American Suzuki Motor Corp.	17,303
Suzuki Italia S.P.A.	5,902
日産自動車㈱	4,318
Magyar Suzuki Corporation Ltd.	2,595
その他	73,679
合計	124,558

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
155,488	1,498,159	1,529,089	124,558	92.5	34.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二. たな卸資産

区分	品名	金額(百万円)
商品及び製品	二輪車	8,414
	四輪車	14,266
	その他	2,051
	販売部品	4,476
	合計	29,208
仕掛品	二輪車	2,400
	四輪車	11,811
	その他	1,716
	合計	15,929
原材料及び貯蔵品	消耗工具 他	8,476

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Magyar Suzuki Corporation Ltd.	32,844
Suzuki Finance Europe B.V.	29,392
PT Suzuki Indomobil Motor	23,734
Maruti Suzuki India Ltd.	18,849
Suzuki Automobile Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	14,838
その他	92,289
合計	211,949

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジヤトコ(株)	11,878
(株)デンソー	9,536
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	5,914
(株)メタルワン	5,666
日本発条(株)	4,733
その他	197,246
合計	234,974

ロ. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	38,000
(株)静岡銀行	29,000
(株)りそな銀行	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
(株)みずほコーポレート銀行	13,000
その他	31,787
合計	151,787

ハ. 未払費用

区分	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	30,648
未払賞与	11,152
未払賃金給料	7,455
その他	30,168
合計	79,424

④ 固定負債

新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
130%コールオプション条項付 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	149,975

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有の株主 (2) 優待内容 当社の欧州生産拠点マジヤール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	(事業年度 自平成21年4月1日 (第144期) 至平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(事業年度 自平成21年4月1日 (第144期) 至平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第145期第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (第145期第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (第145期第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成22年8月5日 関東財務局長に提出 平成22年11月12日 関東財務局長に提出 平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書	平成22年7月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフトを割当先として、第三者割当による新株式発行を決議した。

なお、第三者割当増資は平成22年6月23日に払込が完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スズキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズキ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スズキ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、フォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフトを割当先として、第三者割当による新株式発行を決議した。

なお、第三者割当増資は平成22年6月23日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。